114
DATA FILE
2014

資料編

業績の推移（財務ハイライト）…… 50

百十四グループ（連結ベース）の概要…… 52
連結財務諸表…… 56
収入・支出の状況…… 71
預金／有価証券…… 72
貸出金…… 73
時価情報…… 74

当行（単体ベース）の概要…… 78
株式・従業員の状況…… 79
財務諸表…… 80
収入・支出の状況…… 90
預金…… 92
貸出金…… 94
有価証券…… 97
内国為替・外国為替／預り資産…… 99
利鞘・諸比率等……100
時価情報……101
信託業務…… 104

自己資本の状況…… 105

報酬等に関する開示事項…… 120

索引（法令等対比表）…… 122

業績の推移（財務ハイライト）

連結ベース

（単位：百万円）

項　　目	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結経常収益	83,459	78,740	76,945	74,690	80,580
連結経常利益	9,346	8,171	14,075	10,854	21,857
連結当期純利益	5,371	5,209	5,813	5,851	11,230
連結包括利益	—	△ 2,529	11,774	25,767	11,875
連結純資産額	225,432	220,402	227,854	251,422	256,851
連結総資産額	3,844,792	3,862,071	4,018,896	4,134,329	4,493,211

当行単体ベース

（単位：百万円）

項　　目	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
経常収益	73,238	69,134	67,897	65,974	72,678
経常利益	7,554	6,484	12,525	8,950	20,176
当期純利益	4,887	4,890	5,853	5,529	11,097
資本金 （発行済株式総数）	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)	37,322 (310,076千株)
純資産額	207,215	201,292	208,350	230,925	238,335
総資産額	3,829,268	3,844,299	4,002,567	4,117,711	4,478,026
預金残高	3,178,019	3,305,007	3,387,272	3,427,988	3,775,669
貸出金残高	2,366,899	2,393,159	2,433,388	2,536,687	2,621,395
有価証券残高	1,066,646	1,092,873	1,216,133	1,319,325	1,336,514
1株当たり純資産額 (注) 1.	672円70銭	653円35銭	687円64銭	760円06銭	792円96銭
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額）	7円00銭 (3円50銭)	7円00銭 (3円50銭)	7円00銭 (3円50銭)	7円00銭 (3円50銭)	7円00銭 (3円50銭)
1株当たり当期純利益金額 (注) 1.	15円86銭	15円88銭	19円05銭	18円23銭	36円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (注) 1.	15円86銭	15円87銭	19円04銭	18円20銭	36円66銭
配当性向	44.13%	44.08%	36.74%	38.39%	19.06%
従業員数 (注) 2.	2,102人	2,115人	2,105人	2,090人	2,132人
信託報酬	1	1	1	1	1
信託財産額	235	232	228	228	228
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	212	191	191	191	191

（注）1.1株当たり純資産額は期末株式数により、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は期中平均株式数により算出しております。また、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
2.従業員数は就業人員であります。また、嘱託及び臨時従業員数は含まれておりません。

自己資本比率（国内基準）

項　　目	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
連結自己資本比率	11.52%	11.90%	11.65%	11.63%	11.26%
単体自己資本比率	11.25%	11.59%	11.30%	11.24%	10.86%

（注）1.「連結自己資本比率」「単体自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。
2.当行は国内基準を適用しており、自己資本比率規制（第1の柱）に関する告示（平成18年金融庁告示第19号）の一部改正に伴い、平成26年3月末よりバーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

利益総括表（当行単体ベース）

（単位：百万円）

項　　目	平成25年3月期	平成26年3月期	増　減
業務粗利益	53,459	53,260	△ 199
国内業務粗利益	49,455	48,794	△ 661
資金利益	43,967	40,759	△ 3,208
役務取引等利益	5,731	5,905	174
その他業務利益	△ 242	2,129	2,371
国際業務粗利益	4,003	4,466	463
資金利益	2,798	3,099	301
役務取引等利益	164	162	△ 2
その他業務利益	1,040	1,204	164
経費（除く臨時処理分）	37,688	37,356	△ 332
人件費	18,347	18,954	607
物件費	17,722	16,801	△ 921
税金	1,619	1,600	△ 19
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	15,770	15,904	134
コア業務純益 ※1.	16,431	14,221	△ 2,210
一般貸倒引当金繰入額	△ 449	—	449
業務純益	16,219	15,904	△ 315
うち債券関係損益	△ 661	1,682	2,343
臨時損益	△ 7,265	4,275	11,540
うち株式関係損益	△ 1,944	1,757	3,701
うち不良債権処理費用	6,918	3,362	△ 3,556
貸出金償却	4,733	3,124	△ 1,609
個別貸倒引当金純繰入額	1,954	—	△ 1,954
偶発損失引当金繰入額等	230	238	8
うち貸倒引当金戻入益	—	2,724	2,724
うち償却債権取立益	1,312	2,803	1,491
経常利益	8,950	20,176	11,226
特別損益	△ 421	△ 198	223
うち固定資産処分損益	△ 365	△ 173	192
うち固定資産の減損損失	55	24	△ 31
税引前当期純利益	8,529	19,978	11,449
法人税、住民税及び事業税	4,264	5,201	937
法人税等調整額	△ 1,264	3,679	4,943
当期純利益	5,529	11,097	5,568
有価証券関係損益	△ 2,605	3,439	6,044
与信関係費用 ※2.	5,156	△ 2,165	△ 7,321

※用語のご説明　1.コア業務純益（＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－債券関係損益）　一般貸倒引当金繰入額や債券関係損益などの影響を除いた銀行の本来業務からの利益を表す指標。

2.与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

百十四グループ（連結ベース）の概要

グループの構成と主要な事業の内容（平成26年3月31日現在）

百十四グループは、当行及び子会社の計14社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスの提供により、お客さまの信頼とニーズにお応えしております。

百十四グループ

●銀行業務

会　社　名	店舗・店舗外ATMコーナー数
株式会社百十四銀行	店　舗　123カ店（本店ほか支店101カ店、出張所21カ店） 店舗外ATMコーナー　177カ所

連結子会社

会　社　名	主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）
百十四財田代理店株式会社	香川県三豊市財田町財田上2223番地2 銀行業務の代理店業	平成元年10月2日 10百万円（100.0%・－）

●リース業務
連結子会社

会　社　名	主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）
百十四リース株式会社	香川県高松市亀井町5番地1 総合リース業、ベンチャーキャピタル業務	昭和49年4月23日 500百万円（27.8%・26.1%）

●その他業務
連結子会社

会　社　名	主たる営業所または事業所の所在地 主要業務内容	設立年月日 資本金（当行の議決権所有割合・他の子会社の議決権所有割合）
日本橋不動産株式会社	香川県高松市亀井町5番地1 不動産の賃貸・管理・福利厚生	昭和34年2月6日 65百万円（100.0%・－）
百十四ビジネスサービス株式会社	香川県高松市亀井町7番地15 現金等の精算・整理、ATMの保守・管理	昭和55年7月1日 10百万円（100.0%・－）
株式会社百十四人材センター	香川県高松市塩屋町8番地1 労働者派遣事業・委託による受託業務	平成元年8月1日 30百万円（100.0%・－）
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands 投融資業務	平成20年1月24日 10,300百万円（100.0%・－）
百十四総合保証株式会社	香川県高松市塩屋町8番地1 信用保証業務	昭和54年4月2日 30百万円（15.0%・26.7%）
株式会社百十四ディーシーカード	香川県高松市田町11番地5 クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務	昭和57年12月21日 30百万円（15.0%・25.0%）
株式会社西日本情報サービスセンター	香川県高松市亀井町7番地の15 電子計算機による情報処理受託業務	昭和61年2月25日 90百万円（45.0%・40.0%）
株式会社西日本ジェーシービーカード	香川県高松市塩屋町8番地1 クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務	昭和63年2月1日 50百万円（5.0%・40.0%）

（注）Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedは、特定子会社であります。

当行を所属銀行とする銀行代理業者

当行を所属銀行とする銀行代理業者は、下記1社であります。

商　号	銀行代理業を営む営業所の名称
百十四財田代理店株式会社	百十四財田代理店株式会社

当連結会計年度の業績

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

当連結会計年度の経済環境につきましては、「営業の概況」（本誌４頁）に記載のとおりですが、このような経済環境のなか、百十四グループは、銀行業務を中心として地域に密着した営業活動の展開を図るとともに、リース業務などの金融サービスの提供につとめました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……個人、法人及び公共預金がいずれも増加しました結果、当連結会計年度末の預金残高は、前連結会計年度末比3,485億円増加して３兆7,693億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比3,009億円増加して３兆9,534億円となりました。

また、お客さまの資金運用ニーズの多様化にお応えするため、預金以外の運用性商品の品揃え充実につとめ、投資信託及び個人年金保険が増加しましたが、公共債の減少により、当連結会計年度末の預り資産残高は、前連結会計年度末比69億円減少して3,713億円となりました。

○貸出金……個人向け、法人向け及び公共向け貸出金がいずれも増加しました結果、当連結会計年度末の貸出金残高は、前連結会計年度末比858億円増加して２兆6,142億円となりました。

○有価証券……債券運用による利息収益の確保に加え、相場変動への機動的な対応によるポートフォリオの収益性向上につとめました結果、当連結会計年度末の有価証券残高は、前連結会計年度末比172億円増加して１兆3,356億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比６億円減少して585億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

金利低下などに伴い資金運用収益が減少しましたが、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益及び株式等売却益の増加や貸倒引当金戻入益の計上によるその他経常収益の増加などにより、当連結会計年度の経常収益は、前連結会計年度比58億90百万円増加して805億80百万円となりました。

〈経常費用〉

国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加しましたが、不良債権処理費用及び株式等償却の減少によるその他経常費用の減少などにより、当連結会計年度の経常費用は、前連結会計年度比51億13百万円減少して587億22百万円となりました。

〈経常利益・当期純利益〉

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比110億３百万円増加して218億57百万円となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度比53億79百万円増加して112億30百万円となりました。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の２つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	65,599	6,849	72,448	2,241	74,690	—	74,690
セグメント間の内部経常収益	375	784	1,159	4,266	5,426	△ 5,426	—
計	65,975	7,633	73,608	6,507	80,116	△ 5,426	74,690
セグメント利益	8,951	268	9,220	1,724	10,944	△ 89	10,854
セグメント資産	4,117,713	24,954	4,142,668	30,234	4,172,903	△ 38,574	4,134,329
セグメント負債	3,886,766	21,285	3,908,052	11,527	3,919,579	△ 36,672	3,882,906
その他の項目							
減価償却費	2,946	114	3,061	384	3,446	122	3,568
資金運用収益	50,494	105	50,599	553	51,152	△ 606	50,546
資金調達費用	3,732	184	3,917	96	4,014	△ 645	3,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,861	6	2,868	362	3,230	65	3,296

（注）1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。

3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

百十四グループ（連結ベース）の概要

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	72,062	6,616	78,678	1,901	80,580	—	80,580
セグメント間の内部経常収益	616	670	1,286	3,632	4,918	△ 4,918	—
計	72,678	7,286	79,965	5,533	85,499	△ 4,918	80,580
セグメント利益	20,177	326	20,503	1,683	22,187	△ 329	21,857
セグメント資産	4,476,338	26,357	4,502,695	30,633	4,533,328	△ 40,117	4,493,211
セグメント負債	4,240,710	22,482	4,263,193	11,350	4,274,544	△ 38,183	4,236,360
その他の項目							
減価償却費	2,857	97	2,955	345	3,300	71	3,371
資金運用収益	47,545	127	47,672	509	48,182	△ 635	47,546
資金調達費用	3,690	145	3,835	90	3,925	△ 591	3,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,051	6	3,058	441	3,500	65	3,565

（注）1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業を含んでおります。
3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去であります。
4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,312	17,821	6,849	13,706	74,690

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

（1）経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

1.サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,511	21,647	6,616	17,804	80,580

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

（1）経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	55	—	55	—	55

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	24	—	24	—	24

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

連結財務諸表

連結貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度（平成25年3月31日）	当連結会計年度（平成26年3月31日）
現金預け金	136,427	390,388
コールローン及び買入手形	6,301	—
買入金銭債権	33,867	32,387
商品有価証券	49	8
金銭の信託	4,901	4,901
有価証券 ※1.7.14.	1,318,404	1,335,641
貸出金 ※2.3.4.5.6.8.	2,528,403	2,614,215
外国為替 ※6.	7,382	17,446
リース債権及びリース投資資産	17,010	17,951
その他資産 ※7.	40,498	32,609
有形固定資産 ※9.10.11.	44,910	45,041
建物	11,498	11,506
土地	28,834	28,822
リース資産	943	1,396
建設仮勘定	71	197
その他の有形固定資産	3,563	3,119
無形固定資産	4,996	4,732
ソフトウェア	3,535	3,341
のれん	33	6
その他の無形固定資産	1,428	1,384
退職給付に係る資産	—	857
繰延税金資産	1,629	1,501
支払承諾見返	15,882	17,249
貸倒引当金	△ 26,335	△ 21,720
資産の部合計	4,134,329	4,493,211

（負債及び純資産の部）

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度（平成25年3月31日）	当連結会計年度（平成26年3月31日）
預金 ※7.	3,420,759	3,769,308
譲渡性預金	231,706	184,119
コールマネー及び売渡手形	51,915	38,595
債券貸借取引受入担保金 ※7.	—	9,901
借用金 ※7.12.	73,654	121,083
外国為替	579	140
社債 ※13.	10,000	10,000
その他負債	68,436	73,575
役員賞与引当金	19	26
退職給付引当金	504	—
退職給付に係る負債	—	947
役員退職慰労引当金	55	49
睡眠預金払戻損失引当金	481	559
偶発損失引当金	135	114
繰延税金負債	1,947	3,870
再評価に係る繰延税金負債 ※9.	6,828	6,819
支払承諾	15,882	17,249
負債の部合計	3,882,906	4,236,360
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
利益剰余金	129,575	138,689
自己株式	△ 2,935	△ 4,181
株主資本合計	188,882	196,751
その他有価証券評価差額金	38,173	37,722
繰延ヘッジ損益	△ 136	△ 24
土地再評価差額金 ※9.	8,057	8,044
退職給付に係る調整累計額	—	△ 2,719
その他の包括利益累計額合計	46,095	43,022
新株予約権	120	156
少数株主持分	16,324	16,920
純資産の部合計	251,422	256,851
負債及び純資産の部合計	4,134,329	4,493,211

連結損益計算書

(単位：百万円)

区　　分	前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
経常収益	74,690	80,580
資金運用収益	50,546	47,546
貸出金利息	36,034	34,298
有価証券利息配当金	14,158	12,833
コールローン利息及び買入手形利息	32	49
預け金利息	75	135
その他の受入利息	244	229
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,363	10,723
その他業務収益	3,368	6,429
その他経常収益	10,409	15,879
貸倒引当金戻入益	—	2,196
償却債権取立益	1,321	2,810
その他の経常収益	9,088	10,872
経常費用	63,835	58,722
資金調達費用	3,368	3,333
預金利息	1,954	1,919
譲渡性預金利息	289	218
コールマネー利息及び売渡手形利息	180	148
債券貸借取引支払利息	—	6
借用金利息	506	516
社債利息	141	142
その他の支払利息	295	381
役務取引等費用	2,534	2,607
その他業務費用	2,590	3,096
営業経費	40,169	40,253
その他経常費用	15,171	9,431
貸倒引当金繰入額	1,674	—
偶発損失引当金繰入額	66	—
その他の経常費用 ※1.	13,431	9,431
経常利益	10,854	21,857
特別利益	271	11
固定資産処分益	271	11
特別損失	496	205
固定資産処分損	440	180
減損損失 ※2.	55	24
税金等調整前当期純利益	10,630	21,663
法人税、住民税及び事業税	4,939	5,769
法人税等調整額	△ 1,218	3,700
法人税等合計	3,721	9,470
少数株主損益調整前当期純利益	6,908	12,193
少数株主利益	1,056	963
当期純利益	5,851	11,230

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区　　分	前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
少数株主損益調整前当期純利益	6,908	12,193
その他の包括利益 ※1.	18,858	△ 318
その他有価証券評価差額金	18,925	△ 430
繰延ヘッジ損益	△ 66	111
包括利益	25,767	11,875
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	24,713	10,890
少数株主に係る包括利益	1,054	984

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	125,848	△ 3,266	184,824
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,121		△ 2,121
当期純利益			5,851		5,851
自己株式の取得				△ 7	△ 7
自己株式の処分			△ 30	338	308
土地再評価差額金の取崩			26		26
土地再評価差額金の繰入			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,726	331	4,058
当期末残高	37,322	24,920	129,575	△ 2,935	188,882

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,245	△ 69	8,083	—	27,259	117	15,652	227,854
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,121
当期純利益								5,851
自己株式の取得								△ 7
自己株式の処分								308
土地再評価差額金の取崩								26
土地再評価差額金の繰入								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,928	△ 66	△ 26	—	18,835	2	671	19,509
当期変動額合計	18,928	△ 66	△ 26	—	18,835	2	671	23,567
当期末残高	38,173	△ 136	8,057	—	46,095	120	16,324	251,422

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	24,920	129,575	△ 2,935	188,882
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,118		△ 2,118
当期純利益			11,230		11,230
自己株式の取得				△ 1,516	△ 1,516
自己株式の処分			△ 10	270	259
土地再評価差額金の取崩			16		16
土地再評価差額金の繰入			△ 2		△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,114	△ 1,245	7,868
当期末残高	37,322	24,920	138,689	△ 4,181	196,751

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,173	△ 136	8,057	—	46,095	120	16,324	251,422
当期変動額								
剰余金の配当								△ 2,118
当期純利益								11,230
自己株式の取得								△ 1,516
自己株式の処分								259
土地再評価差額金の取崩								16
土地再評価差額金の繰入								△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 451	111	△ 13	△ 2,719	△ 3,072	36	596	△ 2,439
当期変動額合計	△ 451	111	△ 13	△ 2,719	△ 3,072	36	596	5,428
当期末残高	37,722	△ 24	8,044	△ 2,719	43,022	156	16,920	256,851

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区　　分	前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）	当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,630	21,663
減価償却費	3,568	3,371
減損損失	55	24
のれん償却額	26	26
貸倒引当金の増減（△）	△ 377	△ 4,614
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1	6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 233	△ 504
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	—	△ 4,261
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	148
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△ 12	△ 5
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△ 58	78
偶発損失引当金の増減（△）	△ 141	△ 20
資金運用収益	△ 50,546	△ 47,546
資金調達費用	3,368	3,333
有価証券関係損益（△）	2,626	△ 3,437
為替差損益（△は益）	△ 6,747	△ 5,721
固定資産処分損益（△は益）	168	169
商品有価証券の純増（△）減	214	40
貸出金の純増（△）減	△ 103,661	△ 85,812
預金の純増減（△）	38,517	348,549
譲渡性預金の純増減（△）	29,999	△ 47,587
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 6,121	47,429
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	18,341	△ 40,764
コールローン等の純増（△）減	△ 4,324	7,780
コールマネー等の純増減（△）	27,258	△ 13,320
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	—	9,901
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 1,911	△ 10,064
外国為替（負債）の純増減（△）	△ 262	△ 438
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△ 46	△ 940
資金運用による収入	50,436	48,793
資金調達による支出	△ 4,153	△ 3,514
その他	3,769	8,010
小　　計	10,383	230,772
法人税等の支払額	△ 3,259	△ 6,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,124	224,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 497,814	△ 524,285
有価証券の売却による収入	300,821	410,620
有価証券の償還による収入	125,757	109,565
有形固定資産の取得による支出	△ 3,078	△ 2,618
無形固定資産の取得による支出	△ 667	△ 1,294
有形固定資産の売却による収入	522	257
無形固定資産の売却による収入	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,457	△ 7,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 7	△ 1,516
自己株式の売却による収入	308	259
配当金の支払額	△ 2,121	△ 2,118
少数株主への配当金の支払額	△ 382	△ 382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,202	△ 3,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 69,526	213,196
現金及び現金同等物の期首残高	172,859	103,333
現金及び現金同等物の期末残高 ※1.	103,333	316,529

注記事項 当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1.連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社　10社

会社名
日本橋不動産株式会社
百十四ビジネスサービス株式会社
株式会社百十四人材センター
百十四財田代理店株式会社
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited
百十四リース株式会社
百十四総合保証株式会社
株式会社百十四ディーシーカード
株式会社西日本情報サービスセンター
株式会社西日本ジェーシービーカード

（連結の範囲の変更）

百十四総合メンテナンス株式会社は、日本橋不動産株式会社を存続会社とする吸収合併が行われたことにより子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、百十四ワークサポート株式会社は、清算結了により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

（2）非連結子会社　3社

会社名
百十四ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合
百十四ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合
百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要度が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

（1）持分法適用の非連結子会社
該当なし

（2）持分法適用の関連会社
該当なし

（3）持分法非適用の非連結子会社　3社

会社名
百十四ベンチャー育成第1号投資事業有限責任組合
百十四ベンチャー育成第2号投資事業有限責任組合
百十四ベンチャー育成第3号投資事業有限責任組合

（4）持分法非適用の関連会社
該当なし

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

（1）連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日　9社
1月末日　1社

（2）1月末日を決算日とするHyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

4.会計処理基準に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法
（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社への出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
（ロ）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法
①　有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物：10年～50年
その他：5年～15年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
②　無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③　リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

（5）貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,626百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

（6）役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

連結財務諸表

注記事項 当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準
　連結子会社において、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。
(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
　睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(9) 偶発損失引当金の計上基準
　偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
(10) 退職給付に係る会計処理の方法
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
　過去勤務債務
　　各発生連結会計年度に全額損益処理
　数理計算上の差異
　　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理
　　なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
(11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(12) 収益及び費用の計上基準
　リース業を営む連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上については、リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。
(13) 重要なヘッジ会計の方法
　(イ) 金利リスク・ヘッジ
　　当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
　　ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。
　(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
　　当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(14) のれんの償却方法及び償却期間
　５年間の定額法により償却を行っております。
(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(16) 消費税等の会計処理
　当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債として計上しております。
　退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、税効果調整後の未認識数理計算上の差異をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額として計上しております。
　この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が857百万円、退職給付に係る負債が947百万円計上されております。また、繰延税金資産が1,483百万円増加し、その他の包括利益累計額が2,719百万円減少しております。
　なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

退職給付会計基準等　（平成24年５月17日）
　１．概要
　　当該会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。
　２．適用予定日
　　当行は、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年４月１日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。
　３．当該会計基準等の適用による影響
　　当該会計基準等の適用による影響は、平成26年４月１日に開始する連結会計年度の期首における利益剰余金が1,611百万円減少する予定です。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社に対する出資金の総額
　出資金　331百万円
※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
　破綻先債権額　1,461百万円
　延滞債権額　44,636百万円
　なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
　また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
３カ月以上延滞債権額　416百万円
なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額　30,947百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額　77,462百万円
なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
27,149百万円

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産

有価証券	203,296百万円
計	203,296百万円

担保資産に対応する債務

預金	27,076百万円
債券貸借取引受入担保金	9,901百万円
借用金	76,415百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券　37,875百万円
また、その他資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金及び敷金　1,273百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高　985,289百万円
うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの　939,445百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日　平成11年３月31日
同法律第３条第３項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第４号に定める地価税法（平成３年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
15,983百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額　35,910百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額　2,481百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）　（―百万円）

※12. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金　17,000百万円

※13. 社債は、劣後特約付社債であります。
劣後特約付社債　10,000百万円

※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額
16,295百万円

（連結損益計算書関係）

※1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	3,133百万円
株式等売却損	353百万円
株式等償却	1百万円

※2. 減損損失
当連結会計年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
香川県内	遊休資産及び処分予定資産15か所	土地、建物及び動産等	18百万円 （うち土地　8） （うち建物　9） （うち動産等　0）
香川県外	遊休資産4か所	土地	5百万円 （うち土地　5）
合計			24百万円 （うち土地　14） （うち建物　9） （うち動産等　0）

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグルーピングの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。
連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。
当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除して算定しております。

連結財務諸表

注記事項 当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（連結包括利益計算書関係）

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	3,661百万円
組替調整額	△4,326百万円
税効果調整前	△664百万円
税効果額	234百万円
その他有価証券評価差額金	△430百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△175百万円
組替調整額	348百万円
税効果調整前	172百万円
税効果額	△61百万円
繰延ヘッジ損益	111百万円
その他の包括利益合計	△318百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	310,076	—	—	310,076	
合計	310,076	—	—	310,076	
自己株式					
普通株式	6,412	4,016	717	9,711	（注）1,2
合計	6,412	4,016	717	9,711	

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加の内訳は次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	4,000千株
単元未満株式の買取請求による増加	16千株

2. 普通株式の自己株式数の減少の内訳は次のとおりであります。

従業員持株ＥＳＯＰ信託から従業員持株会への売却による減少	665千株
新株予約権の権利行使による減少	51千株
単元未満株式の買増請求による減少	1千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株） 当連結会計年度期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度末	当連結会計年度末残高（百万円）	摘要
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	————					156	
合計		————					156	

3. 配当に関する事項

（1）当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日定時株主総会	普通株式	1,062	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月11日取締役会	普通株式	1,055	3.5	平成25年9月30日	平成25年12月10日

（注）平成25年6月27日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託に対する配当金8百万円を含めておりません。また、平成25年11月11日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託に対する配当金7百万円を含めておりません。
これらは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日定時株主総会	普通株式	1,051	利益剰余金	3.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託に対する配当金6百万円を含めておりません。
これは同信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	390,388百万円
定期預け金	△72,042百万円
普通預け金	△503百万円
その他	△1,312百万円
現金及び現金同等物	316,529百万円

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額	798円27銭

（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	256,851百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	17,077百万円
（うち新株予約権）	156百万円
（うち少数株主持分）	16,920百万円
普通株式に係る期末の純資産額	239,774百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	300,364千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（1）1株当たり当期純利益金額	37円16銭
（算定上の基礎）	
当期純利益	11,230百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	11,230百万円
普通株式の期中平均株式数	302,174千株
（2）潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	37円10銭
（算定上の基礎）	
当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	479千株
（うち新株予約権）	479千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（会計方針の変更）

退職給付会計基準及び退職給付適用指針を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く）、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、9円5銭減少しております。

（リース取引関係）

ファイナンス・リース取引

（借手側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

①有形固定資産

主として現金自動設備であります。

②無形固定資産

該当事項はありません。

（2）リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)
(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	17,907百万円
見積残存価額部分	1,778百万円
受取利息相当額	△1,933百万円
リース投資資産	17,752百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
リース債権	43	41	35	31	26	23
リース投資資産	5,479	4,459	3,505	2,308	1,353	800

(3) リース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日がリース会計基準等適用開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース会計基準等適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては、リース会計基準等適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準等を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が当連結会計年度は44百万円多く計上されております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,317百万円
その他有価証券評価差額金	2,535百万円
退職給付に係る負債	2,357百万円
減価償却費	1,632百万円
賞与引当金	542百万円
その他	4,674百万円
繰延税金資産小計	25,059百万円
評価性引当額	△4,036百万円
繰延税金資産合計	21,023百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,197百万円
固定資産圧縮積立金	△165百万円
その他	△29百万円
繰延税金負債合計	△23,392百万円
繰延税金負債の純額	△2,369百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるとき、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5%
長期保有有価証券の有税償却等永久差異として認識した項目	△0.3%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減によるもの	6.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7%から35.3%となります。この税率変更により、繰延税金負債は396百万円増加し、法人税等調整額は395百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。このため、保有する金融商品のリスクに見合った収益の獲得をはかりつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、金融商品に係るさまざまなリスクを可能な限り統計的な手法で計量化し、リスク量に見合った資本（リスク資本）をリスク区分ごとに割り当てて、リスク・リターンをモニタリングする「資本配賦制度」を導入する「統合的リスク管理」を実践し、経営全体としての安定性と健全性の確保をはかりつつ効率性の向上につとめております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、貸出金と有価証券であります。貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、信用リスク、金利リスク、及び為替リスクに晒されております。貸出金がある特定の企業・グループや業種に過度に集中した場合、当行グループの自己資本を大きく毀損させる可能性があるため、それぞれ上限額等を設定し、その遵守状況を監視することにより、過度な集中を未然に防止する体制としております。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び出資金を、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。また、一部の債券については売買目的でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、及び為替リスクに晒されております。なお、有価証券には、市場流動性に乏しい私募債、非上場株式、出資金が含まれております。

一方、金融負債は、主に国内の法人及び個人からの預金であり、金利リスク、為替リスク、及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、金利関連と通貨関連のスワップ取引、オプション取引、先物・先渡取引、キャップ取引等を行っております。これらは、主に対顧客取引とそのカバー目的の取引であり、それぞれ金利リスク、為替リスク、価格変動リスク、及び取引相手の信用リスクに晒されております。

デリバティブ取引のうち、金融資産から生じる金利リスクをヘッジすることを目的に、対象資産からの受取利息キャッシュフローの金額や時期に合わせて締結した金利スワップ取引については、「業種別監査委員会報告第24号」に規定する繰延ヘッジを適用しており、ヘッジ有効性評価につきましては、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であるため、有効性の評価を省略しております。また、外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジを目的として締結している通貨スワップ取引と為替スワップ取引は、「業種別監査委員会報告第25号」に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金融資産額に見合うポジションが存在することの確認により、ヘッジの有効性を評価しております。

連結財務諸表

注記事項 当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（信用リスク管理部会）にて、信用リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。

また、リスク統括部を信用リスク管理部署として、内部格付制度の設計及び検証、信用リスク量の計測、与信限度額の設定・管理等を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループでは、「市場リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（市場リスク管理部会）において、市場リスクの把握及び管理態勢等の整備を行っているほか、収益管理委員会（予算ＡＬＭ部会）において、リスクの状況を踏まえた中長期的な収益の安定化やリスクへの対応策の協議を行っております。

また、市場取引実施部署（市場国際部）では、市場取引執行（フロントオフィス）、事務管理（バックオフィス）及び市場リスク管理（ミドルオフィス）をそれぞれ担当するセクションに分離して相互牽制機能が働く体制としたうえで、リスク統括部が市場リスク全体を統括管理しております。

（ⅰ）金利リスクの管理

当行グループは、金利リスクについて、統計的手法にてリスク量を計測し、管理しております。また、有価証券投資やデリバティブ取引など市場で取引を行うものに関しては、必要に応じてポジションや損益に限度額を定めて管理しております。なお、ＡＬＭの観点から、金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行うこともあります。

（ⅱ）為替リスクの管理

当行グループは、為替リスクについて、統計的手法にてリスク量を計測し、管理しております。また、ポジションや損益について限度額を定め、管理しております。

（ⅲ）価格変動リスクの管理

当行グループは、価格変動リスクについて、統計的手法にてリスク量を計測し、管理しております。また、トレーディング取引については、ポジションや損益に限度額を定めて管理しております。

（ⅳ）市場リスクに係る定量的情報

（ア）トレーディング目的の金融商品

当行グループは、商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクに関するＶａＲ（損失額の推定値）は、ヒストリカル法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）にて計測しており、平成26年３月31日（当期の連結決算日）現在で５百万円となっております。

（イ）トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、貸出金、投資有価証券、預金、銀行間取引、及び金利スワップ等の金利リスク、並びに上場株式の価格変動リスクに関するＶａＲは、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）にて計測しており、平成26年３月31日現在で22,126百万円となっております。なお、流動性預金については、統計的な分析結果を用い、その一部を長期の固定調達とみなして金利リスクを認識しております。

また、投資信託の価格変動リスクのＶａＲは分散共分散法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間240営業日）、金銭の信託の金利、価格変動、及び為替リスクのＶａＲはヒストリカル法（保有期間20日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）にて計測しており、平成26年３月31日現在で合計3,993百万円となっております。

（ウ）ＶａＲについて

当行グループは、計測モデルの妥当性を検証するために、モデルが算出する「ＶａＲ」と仮想損益（ＶａＲ計測時点のポートフォリオを固定した場合に発生したと仮定される損益）を比較するバックテスティングを実施しております。

ただし、ヒストリカル法や分散共分散法によるＶａＲは、過去のマーケットデータの変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、観測期間に存在しないほどの大きな市場変動に対応したリスクは捕捉することができません。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、「流動性リスク管理規定」及び関連文書を定め、流動性リスクの管理を行っております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合にも速やかに対応できるよう、「流動性危機時対応規定」を定め、「警戒時」「流動性危機時」に分けた事態を想定し、適時適切な対応を取ることができる態勢を整備しております。

流動性リスク管理部署（市場国際部）は、日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、十分な流動性準備を確保するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを実施しております。また、流動性リスクに影響を及ぼすと考えられる内生的・外生的要因を考慮し、流動性リスクの状況の把握、分析、評価、モニタリングを実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注２)参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	390,388	390,388	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	8	8	—
(3) 金銭の信託	4,901	4,901	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	1,332,521	1,332,521	—
(5) 貸出金	2,614,215		
貸倒引当金 （＊1）	△18,785		
	2,595,430	2,611,121	15,691
資産計	4,323,251	4,338,942	15,691
(1) 預金	3,769,308	3,769,814	506
(2) 譲渡性預金	184,119	184,156	37
(3) コールマネー及び売渡手形	38,595	38,595	—
(4) 借用金	121,083	121,086	3
(5) 社債	10,000	10,078	78
負債計	4,123,105	4,123,731	626
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,190	10,190	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,362)	(1,362)	—
デリバティブ取引計	8,827	8,827	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊２）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で表示しております。

（＊３）重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法

資産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）商品有価証券

売買目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

（3）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「金銭の信託の時価等（P75）」に記載しております。

（4）有価証券

株式及び債券は市場価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券の時価等（P74、P75）」に記載しております。

（5）貸出金

貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負債

（1）預金及び（2）譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（3）コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（4）借用金

借用金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借用金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

（5）社債

当行の発行する社債の時価は、当該社債の元利金の合計額を、同様の起債を行った場合において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引の時価等（P75～P77）」に記載しております。

（注２）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（4）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

①非上場株式（＊１）（＊２）	2,787
②組合出資金（＊３）	331
合 計	3,119

（＊１）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

（＊２）当連結会計年度において、非上場株式について１百万円減損処理を行っております。

（＊３）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

連結財務諸表

注記事項 当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（注３）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預け金	353,488	－	－	－	－	－
買入金銭債権	31,038	－	－	－	－	1,349
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	208,503	336,252	254,199	209,913	152,490	15,482
国債	131,609	137,818	105,801	155,122	121,184	15,482
地方債	34,792	75,256	26,362	19,410	16,136	－
社債	29,305	72,439	73,620	26,604	14,148	－
その他	12,796	50,737	48,415	8,776	1,020	－
貸出金（＊）	1,071,030	468,808	331,817	170,630	161,547	327,237
合 計	1,664,061	805,061	586,016	380,543	314,037	344,068

（＊）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの46,112百万円、期間の定めのないもの37,031百万円は含めておりません。

（注４）社債、借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超３年以内	３年超５年以内	５年超７年以内	７年超10年以内	10年超
預金（＊）	3,474,218	285,220	8,871	462	534	－
譲渡性預金	183,819	300	－	－	－	－
コールマネー及び売渡手形	38,595	－	－	－	－	－
借用金	44,943	52,206	4,821	14,077	4,827	207
社債	－	－	－	－	10,000	－
合 計	3,741,576	337,727	13,693	14,539	15,362	207

（＊）預金のうち、要求払預金については「１年以内」に含めて開示しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、国内連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	47,154百万円
勤務費用	1,439百万円
利息費用	432百万円
数理計算上の差異の発生額	1,545百万円
退職給付の支払額	△2,272百万円
過去勤務費用の発生額	318百万円
退職給付債務の期末残高	48,617百万円

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	44,266百万円
期待運用収益	502百万円
数理計算上の差異の発生額	3,114百万円
事業主からの拠出額	1,971百万円
退職給付の支払額	△1,327百万円
年金資産の期末残高	48,527百万円

（3）退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	48,617百万円
年金資産	△48,527百万円
	89百万円
非積立型制度の退職給付債務	－百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89百万円
退職給付に係る負債	947百万円
退職給付に係る資産	△857百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89百万円

（4）退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用（注）	1,439百万円
利息費用	432百万円
期待運用収益	△502百万円
数理計算上の差異の費用処理額	783百万円
過去勤務費用の費用処理額	318百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	2,470百万円

（注）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

（5）退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	4,203百万円
合計	4,203百万円

（6）年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	13%
株式	53%
生命保険一般勘定	28%
その他	6%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が22.93%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が19.77%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

（7）数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	0.92%
②長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は７百万円であります。

（ストック・オプション等関係）

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
営業経費　51百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況
（1）ストック・オプションの内容

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 12名	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 128,500株	普通株式 159,000株	普通株式 187,300株
付与日	平成21年７月24日	平成22年７月26日	平成23年７月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左
権利行使期間	平成21年７月25日から 平成51年７月24日まで	平成22年７月27日から 平成52年７月26日まで	平成23年７月27日から 平成53年７月26日まで

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 175,000株	普通株式 172,500株
付与日	平成24年７月24日	平成25年７月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左
権利行使期間	平成24年７月25日から 平成54年７月24日まで	平成25年７月24日から 平成55年７月23日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況
当連結会計年度（平成26年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
①ストック・オプションの数

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	58,800	99,400	120,500
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	8,100	13,100	15,500
未確定残	50,700	86,300	105,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	8,100	13,100	15,500
権利行使	8,100	13,100	15,500
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	160,400	—
付与	—	172,500
失効	—	—
権利確定	14,600	—
未確定残	145,800	172,500
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	14,600	—
権利行使	14,600	—
失効	—	—
未行使残	—	—

②単価情報

	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション	平成23年 ストック・オプション
権利行使価格	１株当たり 1円	１株当たり 1円	１株当たり 1円
行使時平均株価	１株当たり 326円	１株当たり 326円	１株当たり 326円
付与日における公正な評価単価	１株当たり 418円	１株当たり 315円	１株当たり 279円

	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
権利行使価格	１株当たり 1円	１株当たり 1円
行使時平均株価	１株当たり 326円	１株当たり —円
付与日における公正な評価単価	１株当たり 256円	１株当たり 321円

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与された平成25年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。
（1）使用した評価技法　ブラック・ショールズ式
（2）主な基礎数値及び見積方法

	平成25年ストック・オプション
株価変動性（注）１	27.7%
予想残存期間（注）２	3.6年
予想配当（注）３	１株当たり 7円
無リスク利子率（注）４	0.18%

（注）1. 平成21年12月７日の週から平成25年７月15日の週までの株価の実績に基づき、週次で算出しております。
2. 就任から退任までの平均的な期間、就任から発行日時点までの期間などから割り出した発行日時点での取締役の平均残存在任期間によって見積もっております。
3. 平成25年３月期の配当実績
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法
基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（重要な後発事象）

1. 訴訟の判決及びその上告提起
当行は、「破産者　株式会社讃岐造船鉄工所　破産管財人弁護士　山崎壮太郎」（１審原告、控訴人）より、当行が株式会社讃岐造船鉄工所から回収した融資弁済金に対する否認権行使（回収を否認し、融資弁済金の返還を受ける）請求の訴訟提起を受けておりました。
高松地方裁判所における１審判決は、原告の請求が棄却されましたが、高松高等裁判所における上記訴訟の控訴審判決では、平成26年５月23日に、１審判決を取り消す（控訴人の請求を認める）判決を受けました。これに対し、当行は最高裁判所に上告提起しております。
（1）訴訟を提起した者（１審原告、控訴人）
破産者　株式会社讃岐造船鉄工所　破産管財人弁護士　山崎壮太郎
（2）控訴審判決の内容
高松地方裁判所における原判決を取り消す。被控訴人である当行は、控訴人に弁済金870百万円及びこれに対する平成21年７月24日から支払済みまで年６分の割合による金員を支払うこと。

連結財務諸表

注記事項 当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（3）訴訟の提起から判決に至るまでの経緯

当行は、平成22年10月４日付けで高松地方裁判所において訴訟提起（当行の融資弁済金回収に係る否認権行使請求）を受け、平成24年11月21日に原告の請求を棄却する判決を受けました。

その後、平成24年11月29日付けで高松高等裁判所において、上記訴訟の控訴提起を受け、平成26年５月23日に高松地方裁判所における１審判決を取り消す（控訴人の請求を認める）判決を受けました。

（4）今後の見通し

当行は、この判決を不服として平成26年６月６日付けで最高裁判所に上告提起しております。

なお、当行は、高松高等裁判所の控訴審判決のとおりに確定した場合に備え、平成27年３月期第１四半期決算において訴訟損失引当金約11億円を計上いたします。

2. 債権の取立不能又は取立遅延のおそれ

当行及び当行連結子会社百十四リース株式会社の取引先である株式会社白元が、平成26年５月29日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行いました。これにより、同社に対する債権について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じました。

（1）当該債務者の概要

名称	株式会社　白元
所在地	東京都台東区東上野２丁目21番14号
代表者の氏名	鎌田　真
資本金	4,324百万円
事業の内容	日用品製造業

（2）債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じた経緯

株式会社白元は、平成26年５月29日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行いました。

（3）当該債務者に対する債権の種類及び金額（平成26年５月29日現在）

	債権の種類及び金額
当　行	貸出金等　　3,688百万円
百十四リース株式会社	リース債権　　291百万円

（4）当該事実が当行グループの事業に及ぼす影響

上記（3）に記載の債権のうち、担保及び引当金等により保全されていない部分（約14億円）につきましては、平成27年３月期第１四半期決算において全額引当を行います。

収入・支出の状況（連結ベース）

国内・国際業務部門別収支

（単位：百万円）

種類	前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）			当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	46,730（204）	4,020	50,546	43,277（230）	4,499	47,546
資金調達費用	2,709	860（204）	3,364	2,523	1,037（230）	3,330
資金運用収支	44,021	3,159	47,181	40,753	3,462	44,215
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	10,135	227	10,363	10,487	235	10,723
役務取引等費用	2,471	63	2,534	2,534	72	2,607
役務取引等収支	7,664	164	7,828	7,952	162	8,115
その他業務収益	2,328	1,040	3,368	5,060	1,369	6,429
その他業務費用	2,590	—	2,590	2,931	164	3,096
その他業務収支	△ 262	1,040	778	2,128	1,204	3,333

（注）1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用欄の（ ）内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借に係る利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
3.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度３百万円、当連結会計年度３百万円）を控除して表示しております。

国内・国際業務部門別資金運用・調達の状況

（単位：百万円、％）

種類		前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）			当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	3,692,572（202,733）	323,076	3,812,915	3,834,097（259,277）	412,490	3,987,310
	利息	46,730（204）	4,020	50,546	43,277（230）	4,499	47,546
	利回り	1.26	1.24	1.32	1.12	1.09	1.19
うち貸出金	平均残高	2,216,272	203,202	2,419,475	2,295,446	251,770	2,547,216
	利息	33,578	2,455	36,034	31,530	2,767	34,298
	利回り	1.51	1.20	1.48	1.37	1.09	1.34
うち商品有価証券	平均残高	213	—	213	207	—	207
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.39	—	0.39	0.45	—	0.45
うち有価証券	平均残高	1,190,750	71,960	1,262,711	1,141,907	88,975	1,230,883
	利息	12,702	1,455	14,157	11,237	1,595	12,833
	利回り	1.06	2.02	1.12	0.98	1.79	1.04
うちコールローン及び買入手形	平均残高	24,952	2,955	27,907	38,646	4,387	43,033
	利息	27	5	32	41	8	49
	利回り	0.10	0.17	0.11	0.10	0.19	0.11
うち預け金	平均残高	27,051	39,471	66,523	65,751	59,534	125,285
	利息	32	43	75	69	65	135
	利回り	0.12	0.10	0.11	0.10	0.10	0.10
資金調達勘定	平均残高	3,568,633	321,282（202,733）	3,687,182	3,702,568	408,858（259,277）	3,852,149
	利息	2,709	860（204）	3,364	2,523	1,037（230）	3,330
	利回り	0.07	0.26	0.09	0.06	0.25	0.08
うち預金	平均残高	3,250,203	82,209	3,332,413	3,419,438	102,915	3,522,353
	利息	1,726	228	1,954	1,622	297	1,919
	利回り	0.05	0.27	0.05	0.04	0.28	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	225,623	—	225,623	187,293	—	187,293
	利息	289	—	289	218	—	218
	利回り	0.12	—	0.12	0.11	—	0.11
うちコールマネー及び売渡手形	平均残高	5,934	35,848	41,783	328	40,862	41,190
	利息	7	173	180	0	148	148
	利回り	0.11	0.48	0.43	0.09	0.36	0.36
うち借用金	平均残高	78,273	239	78,513	86,883	1,799	88,683
	利息	505	1	506	509	7	516
	利回り	0.64	0.50	0.64	0.58	0.40	0.58

（注）1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、銀行業以外の連結子会社につきましては、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度23,561百万円、当連結会計年度21,443百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度4,901百万円、当連結会計年度4,901百万円）及び利息（前連結会計年度３百万円、当連結会計年度３百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
4.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前連結会計年度155百万円、当連結会計年度189百万円）を控除して表示しております。
5.（ ）内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、「計」より控除しております。

収入・支出の状況（連結ベース）

国内・国際業務部門別役務取引の状況

（単位：百万円）

種類	前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）			当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	10,135	227	10,363	10,487	235	10,723
うち預金・貸出業務	1,213	—	1,213	1,198	—	1,198
うち為替業務	3,225	189	3,414	3,184	186	3,371
うち証券関連業務	1,435	—	1,435	1,936	—	1,936
うち代理業務	131	—	131	127	—	127
うち保証業務	486	38	524	397	49	447
役務取引等費用	2,471	63	2,534	2,534	72	2,607
うち為替業務	612	16	628	638	18	657

（注）「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

預金（連結ベース）

預金の種類別残高（年度末残高）

（単位：百万円）

種類		前連結会計年度（平成25年3月31日）			当連結会計年度（平成26年3月31日）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預金	流動性預金	1,806,815	—	1,806,815	2,054,811	—	2,054,811
	定期性預金	1,491,318	—	1,491,318	1,552,670	—	1,552,670
	その他	35,250	87,374	122,625	48,111	113,714	161,826
	合計	3,333,384	87,374	3,420,759	3,655,593	113,714	3,769,308
譲渡性預金		231,706	—	231,706	184,119	—	184,119
総合計		3,565,091	87,374	3,652,466	3,839,712	113,714	3,953,427

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
3.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。

有価証券（連結ベース）

有価証券残高（年度末残高）

（単位：百万円）

種類	前連結会計年度（平成25年3月31日）			当連結会計年度（平成26年3月31日）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	533,347	—	533,347	667,017	—	667,017
地方債	256,310	—	256,310	171,959	—	171,959
社債	287,298	—	287,298	216,118	—	216,118
株式	124,805	—	124,805	131,110	—	131,110
その他の証券	31,647	84,994	116,642	46,160	103,275	149,436
合計	1,233,410	84,994	1,318,404	1,232,365	103,275	1,335,641

（注）1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
2.「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

貸出金（連結ベース）

貸出金業種別残高（年度末残高）・構成比

（単位：百万円、％）

業種別	前連結会計年度（平成25年3月31日）		当連結会計年度（平成26年3月31日）	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,528,403	100.00	2,614,215	100.00
製造業	497,988	19.69	496,520	18.99
農業，林業	2,726	0.11	2,970	0.11
漁業	2,053	0.08	2,045	0.08
鉱業，採石業，砂利採取業	5,203	0.21	5,331	0.20
建設業	85,011	3.36	84,954	3.25
電気・ガス・熱供給・水道業	52,934	2.09	51,844	1.98
情報通信業	13,388	0.53	11,522	0.44
運輸業，郵便業	145,580	5.76	148,409	5.68
卸売業，小売業	348,404	13.78	343,327	13.13
金融業，保険業	89,302	3.53	83,506	3.20
不動産業，物品賃貸業	256,428	10.14	261,851	10.02
宿泊業	8,082	0.32	8,471	0.33
飲食業	18,156	0.72	18,092	0.69
医療・福祉	77,535	3.07	82,426	3.15
その他のサービス	78,665	3.11	80,100	3.07
地方公共団体	244,209	9.66	298,803	11.43
その他	602,728	23.84	634,033	24.25
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,528,403	—	2,614,215	—

（注）「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。

連結リスク管理債権額

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成25年3月31日）	当連結会計年度（平成26年3月31日）
破綻先債権額	2,381（0.09%）	1,461（0.05%）
延滞債権額	45,633（1.80%）	44,636（1.70%）
3カ月以上延滞債権額	423（0.01%）	416（0.01%）
貸出条件緩和債権額	30,734（1.21%）	30,947（1.18%）
合計	79,172（3.13%）	77,462（2.96%）

（注）（ ）内は貸出金の連結会計年度末残高に対する割合であります。

時価情報（連結ベース）

有価証券の時価等

前・当連結会計年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。
これらには、連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
前連結会計年度（平成25年3月31日現在）
　財務諸表における注記事項である「子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等 2,022百万円）」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。
当連結会計年度（平成26年3月31日現在）
　財務諸表における注記事項である「子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式等 1,984百万円）」は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

①売買目的有価証券

（単位：百万円）

種　　類	前連結会計年度（平成25年3月31日）	当連結会計年度（平成26年3月31日）
	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

②満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種　　類	前連結会計年度（平成25年3月31日）			当連結会計年度（平成26年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	0	0	0	—	—	—
	小　　計	0	0	0	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	小　　計	—	—	—	—	—	—
合　　計		0	0	0	—	—	—

③その他有価証券

（単位：百万円）

	種　　類	前連結会計年度（平成25年3月31日）			当連結会計年度（平成26年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	100,611	63,157	37,454	108,232	61,155	47,076
	債券	1,025,666	999,387	26,279	993,292	977,223	16,068
	国債	489,594	478,412	11,181	634,433	625,008	9,425
	地方債	256,309	247,426	8,883	167,474	163,028	4,445
	社債	279,762	273,548	6,214	191,384	189,187	2,197
	その他	85,782	82,021	3,760	84,314	81,720	2,593
	小　　計	1,212,060	1,144,566	67,494	1,185,839	1,120,100	65,738
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,579	25,909	△4,329	20,090	23,520	△3,429
	債券	51,289	51,492	△203	61,802	61,887	△84
	国債	43,753	43,904	△151	32,583	32,610	△26
	地方債	—	—	—	4,484	4,497	△12
	社債	7,536	7,588	△52	24,734	24,779	△45
	その他	30,498	34,230	△3,731	64,789	68,457	△3,668
	小　　計	103,367	111,632	△8,264	146,682	153,864	△7,182
合　　計		1,315,428	1,256,199	59,229	1,332,521	1,273,965	58,556

④前・当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券　該当ありません。

⑤前・当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

種　　類	前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）			当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,952	335	842	17,366	2,111	353
債券	292,903	1,782	622	375,219	4,645	938
国債	212,291	1,099	571	166,845	871	635
地方債	2,516	17	—	88,624	1,382	138
社債	78,095	666	50	119,749	2,390	164
その他	3,943	110	247	21,902	121	2,097
合　　計	300,799	2,228	1,711	414,489	6,877	3,389

⑥減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,712百万円（うち、株式1,412百万円、その他1,300百万円）であります。

当連結会計年度における減損処理はありません。

なお、当行では、予め、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、時価が著しく下落したと判断するための基準を設定しており、その内容は以下のとおりであります。

連結会計年度末日における時価が取得原価と比べ50%以上下落している場合は全銘柄を著しい下落であると判定し、30%以上50%未満下落している場合は発行会社の信用リスク（自己査定における債務者区分、外部格付）等を勘案し判定しております。

金銭の信託の時価等

1.運用目的の金銭の信託

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,901	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,901	—

2.満期保有目的の金銭の信託

前・当連結会計年度において、該当ありません。

3.その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前・当連結会計年度において、該当ありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度（平成25年3月31日）	当連結会計年度（平成26年3月31日）
評価差額	59,229	58,556
その他有価証券	59,229	58,556
その他の金銭の信託	—	—
（△）繰延税金負債	20,895	20,653
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	38,333	37,903
（△）少数株主持分相当額	159	181
（+）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	38,173	37,722

デリバティブ取引の時価等

前・当連結会計年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

（注）1.「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。
2.時価の算定　金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

時価情報（連結ベース）

①金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成25年3月31日）				当連結会計年度（平成26年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	金利オプション 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
店頭	金利先渡契約 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	67,436	64,972	1,385	1,385	65,044	54,355	1,165	1,165
	受取変動・支払固定	67,436	64,972	△658	△658	65,044	54,355	△510	△510
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	その他 売建・買建	2,788・2,788	2,596・2,596	7・7	105・△20	1,813・1,813	1,615・1,615	4・4	79・△18
合計				741	811			663	715

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成25年3月31日）				当連結会計年度（平成26年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	通貨オプション 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
店頭	通貨スワップ	227,037	133,143	148	148	245,670	195,950	104	104
	為替予約 売建・買建	117,668・52,434	10,373・12,324	△2,766・3,280	△2,766・3,280	60,163・54,292	4,836・4,271	△2,863・3,406	△2,863・3,406
	通貨オプション 売建・買建	105,623・105,623	60,412・60,412	4,780・4,780	4,440・△3,009	132,872・132,872	84,772・84,772	4,435・4,435	4,109・△2,687
	その他 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
合計				10,222	2,093			9,518	2,069

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引　該当ありません。

④債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成25年3月31日）				当連結会計年度（平成26年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	5,793・—	—・—	8・—	8・—
	債券先物オプション 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
店頭	債券店頭オプション 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	その他 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
合計				—	—			8	8

（注）1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引　各該当ありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成25年3月31日）			当連結会計年度（平成26年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	15,000	15,000	△199	25,000	25,000	△33
合計					△199			△33

（注）1.主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成25年3月31日）			当連結会計年度（平成26年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	12,226	—	△2,003	33,963	—	△1,339
	資金関連スワップ		54,767	—	74	70,503	—	10
	合計				△1,929			△1,328

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引 各該当ありません。

会計監査の状況

当行は、貸借対照表及び損益計算書並びに連結貸借対照表及び連結損益計算書につきましては、会社法第396条第1項による新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

当行（単体ベース）の概要

主要な業務内容（平成26年7月1日現在）

業務区分		主な内容
預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務		送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
外国為替業務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債受託業務		社債の受託業務、公社債の募集受託に関する業務を行っております。
信託業務	特定贈与信託	相続税法の規定に基づき、特定障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特定障害者を受益者として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
	公益信託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託です。この信託は、金銭信託・有価証券の信託等の形態により受託しております。
附帯業務	代理業務	日本銀行代理店及び日本銀行歳入代理店 地方公共団体の公金取扱業務 独立行政法人中小企業基盤整備機構等の代理店業務 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 独立行政法人福祉医療機構等の代理貸付業務 信託契約代理業務
	保護預り及び貸金庫業務	
	債務の保証（支払承諾）	
	金の売買	
	公共債の引受	
	国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	生命保険及び損害保険の窓口販売	
	コンサルティング業務	
	ビジネスマッチング業務	
	M&A仲介業務	
	金融商品仲介業務	
	コマーシャル・ペーパー等の取扱い	
	確定拠出年金運営管理業務（日本版401k）	
	クレジットカード業務	

株式・従業員の状況

大株主一覧（平成26年3月31日現在）

名　　称	住　　所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	18,285	5.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内１丁目６番６号	9,500	3.06
日本ハム株式会社	大阪市北区梅田２丁目４番９号	8,434 (注) 1	2.72
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７番１号	6,645	2.14
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場２丁目３番５号	5,952 (注) 2	1.91
株式会社タダノ	香川県高松市新田町甲34番地	5,885	1.89
三井造船株式会社	東京都中央区築地５丁目６番４号	5,845 (注) 3	1.88
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関３丁目７番３号	5,762	1.85
百十四銀行従業員持株会	香川県高松市亀井町５番地の１	5,179	1.67
三菱重工業株式会社	東京都港区港南２丁目16番５号	4,777	1.54
計		76,268	24.59

（注）1.「日本ハム株式会社」の所有株式数のうち、5,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
2.「太平洋セメント株式会社」の所有株式数のうち、5,952千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
3.「三井造船株式会社」の所有株式数のうち、2,000千株は退職給付信託に拠出しておりますが、議決権の指図権は同社が留保しております。
4.上記のほか、自己株式9,711千株（うち、当行所有7,938千株、従業員持株ＥＳＯＰ信託1,773千株）があり、発行済株式総数に対する割合は3.13%であります。

株式所有者別内訳（平成26年3月31日現在）

区　　分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	59	33	820	163	—	6,515	7,590	—
所有株式数（単元）	—	109,790	2,083	107,743	27,110	—	61,372	308,098	1,978,069
所有株式数の割合（%）	—	35.63	0.68	34.97	8.80	—	19.92	100.00	—

（注）1.自己株式9,711,832株のうち、従業員持株ＥＳＯＰ信託が所有する当行株式は「個人その他」に1,773単元、当行所有の自己株式は「個人その他」に7,938単元、「単元未満株式の状況」に832株含まれております。
2.「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

発行済株式総数、資本金等の推移

（単位：千株・千円）

年　月　日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘　要
	増減数	残　高	増減額	残　高	増減額	残　高	
平成19年6月11日	△5,000	310,076	—	37,322,654	—	24,920,447	(注)
平成26年3月31日現在		310,076		37,322,654		24,920,447	

（注）発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

従業員の状況

	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日
従業員数	2,194人	2,182人	2,200人
平均年齢	39歳0月	38歳11月	38歳9月
平均勤続年数	16年7月	16年6月	16年0月
平均給与月額	402千円	397千円	411千円

（注）従業員数は、出向者数を含み下記の嘱託及び臨時雇員を含んでおりません。

	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日
嘱託及び臨時雇員	554人	549人	701人

財務諸表

貸借対照表（資産の部）

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
現金預け金	136,307	390,227
現金	34,499	36,897
預け金	101,808	353,330
コールローン	6,301	—
買入金銭債権	33,867	32,387
商品有価証券	49	8
商品国債	49	8
金銭の信託	4,901	4,901
有価証券 ※1.7.12.	1,319,325	1,336,514
国債	533,347	667,017
地方債	256,310	171,959
社債	287,298	216,118
株式	125,736	131,992
その他の証券	116,632	149,427
貸出金 ※2.3.4.5.8.	2,536,687	2,621,395
割引手形 ※6.	31,988	27,082
手形貸付	146,766	130,820
証書貸付	1,989,009	2,121,355
当座貸越	368,923	342,137
外国為替	7,382	17,446
外国他店預け	4,903	15,474
買入外国為替 ※6.	63	67
取立外国為替	2,415	1,905
その他資産	32,908	28,937
前払費用	1,986	1,804
未収収益	5,045	4,278
金融派生商品	21,493	18,869
その他の資産 ※7.	4,382	3,985
有形固定資産 ※9.	39,980	40,174
建物	7,758	8,005
土地	28,258	28,246
リース資産	2,287	2,343
建設仮勘定	71	—
その他の有形固定資産	1,604	1,579
無形固定資産	3,766	3,519
ソフトウェア	3,483	3,243
その他の無形固定資産	283	275
前払年金費用	4,172	4,261
支払承諾見返	15,882	17,249
貸倒引当金	△ 23,821	△ 18,996
資産の部合計	4,117,711	4,478,026

（負債及び純資産の部）

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
預金 ※7.	3,427,988	3,775,669
当座預金	204,266	209,579
普通預金	1,505,262	1,745,082
貯蓄預金	82,071	79,859
通知預金	21,660	24,914
定期預金	1,492,088	1,554,390
その他の預金	122,639	161,842
譲渡性預金	233,606	188,619
コールマネー	51,915	38,595
債券貸借取引受入担保金 ※7.	—	9,901
借用金 ※7.	75,630	121,695
借入金 ※10.	75,630	121,695
外国為替	579	140
外国他店預り	0	—
売渡外国為替	552	138
未払外国為替	26	1
社債 ※11.	10,000	10,000
その他負債	61,584	64,974
未決済為替借	27	23
未払法人税等	3,248	3,029
未払費用	3,268	3,183
前受収益	800	1,355
従業員預り金	3,413	3,398
金融派生商品	20,251	17,622
リース債務	1,388	995
資産除去債務	177	170
その他の負債	29,009	35,195
役員賞与引当金	19	26
退職給付引当金	308	—
睡眠預金払戻損失引当金	481	559
偶発損失引当金	135	114
繰延税金負債	1,826	5,325
再評価に係る繰延税金負債	6,828	6,819
支払承諾	15,882	17,249
負債の部合計	3,886,786	4,239,691
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	24,920	24,920
資本準備金	24,920	24,920
利益剰余金	125,480	134,461
利益準備金	12,402	12,402
その他利益剰余金	113,078	122,059
固定資産圧縮積立金	254	254
別途積立金	106,661	110,161
繰越利益剰余金	6,163	11,644
自己株式	△ 2,935	△ 4,181
株主資本合計	184,788	192,523
その他有価証券評価差額金	38,094	37,634
繰延ヘッジ損益	△ 136	△ 24
土地再評価差額金	8,057	8,044
評価・換算差額等合計	46,016	45,654
新株予約権	120	156
純資産の部合計	230,925	238,335
負債及び純資産の部合計	4,117,711	4,478,026

財務諸表

損益計算書

（単位：百万円）

区　　分	前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
経常収益	65,974	72,678
資金運用収益	50,494	47,545
貸出金利息	35,975	34,241
有価証券利息配当金	14,167	12,892
コールローン利息	32	49
預け金利息	75	135
その他の受入利息	243	227
信託報酬	1	1
役務取引等収益	8,837	9,228
受入為替手数料	3,434	3,391
その他の役務収益	5,402	5,837
その他業務収益	3,368	6,429
外国為替売買益	947	1,297
国債等債券売却益	1,892	4,766
金融派生商品収益	527	364
その他の業務収益	0	1
その他経常収益	3,272	9,472
貸倒引当金戻入益	—	2,724
償却債権取立益	1,312	2,803
株式等売却益	335	2,111
金銭の信託運用益	456	132
その他の経常収益	1,167	1,700
経常費用	57,024	52,501
資金調達費用	3,732	3,690
預金利息	1,955	1,921
譲渡性預金利息	291	220
コールマネー利息	180	148
債券貸借取引支払利息	—	6
借用金利息	806	819
社債利息	141	142
金利スワップ支払利息	82	209
その他の支払利息	274	222
役務取引等費用	2,943	3,161
支払為替手数料	628	657
その他の役務費用	2,315	2,504
その他業務費用	2,570	3,096
商品有価証券売買損	16	12
国債等債券売却損	869	3,035
国債等債券償却	1,684	48
営業経費	38,440	38,484
その他経常費用	9,336	4,068
貸倒引当金繰入額	1,505	—
偶発損失引当金繰入額	66	—
貸出金償却	4,733	3,124
株式等売却損	842	353
株式等償却	1,437	0
その他の経常費用	751	590
経常利益	8,950	20,176

（次頁につづく）

(単位：百万円)

区　　分	前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
特別利益	13	2
固定資産処分益	13	2
特別損失	434	200
固定資産処分損	378	176
減損損失	55	24
税引前当期純利益	8,529	19,978
法人税、住民税及び事業税	4,264	5,201
法人税等調整額	△ 1,264	3,679
法人税等合計	3,000	8,881
当期純利益	5,529	11,097

財務諸表

株主資本等変動計算書

前事業年度（平成25年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	103,161	6,259	122,076
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,121	△ 2,121
別途積立金の積立						3,500	△ 3,500	—
当期純利益							5,529	5,529
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 30	△ 30
土地再評価差額金の取崩							26	26
土地再評価差額金の繰入							—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,500	△ 95	3,404
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	106,661	6,163	125,480

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 3,266	181,053	19,164	△ 69	8,083	27,179	117	208,350
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,121						△ 2,121
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		5,529						5,529
自己株式の取得	△ 7	△ 7						△ 7
自己株式の処分	338	308						308
土地再評価差額金の取崩		26						26
土地再評価差額金の繰入		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,929	△ 66	△ 26	18,836	2	18,839
当期変動額合計	331	3,735	18,929	△ 66	△ 26	18,836	2	22,575
当期末残高	△ 2,935	184,788	38,094	△ 136	8,057	46,016	120	230,925

当事業年度（平成26年3月期）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	106,661	6,163	125,480
当期変動額								
剰余金の配当							△ 2,118	△ 2,118
別途積立金の積立						3,500	△ 3,500	—
当期純利益							11,097	11,097
自己株式の取得								
自己株式の処分							△ 10	△ 10
土地再評価差額金の取崩							16	16
土地再評価差額金の繰入							△ 2	△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,500	5,480	8,980
当期末残高	37,322	24,920	24,920	12,402	254	110,161	11,644	134,461

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 2,935	184,788	38,094	△ 136	8,057	46,016	120	230,925
当期変動額								
剰余金の配当		△ 2,118						△ 2,118
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		11,097						11,097
自己株式の取得	△ 1,516	△ 1,516						△ 1,516
自己株式の処分	270	259						259
土地再評価差額金の取崩		16						16
土地再評価差額金の繰入		△ 2						△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△ 460	111	△ 13	△ 361	36	△ 325
当期変動額合計	△ 1,245	7,735	△ 460	111	△ 13	△ 361	36	7,409
当期末残高	△ 4,181	192,523	37,634	△ 24	8,044	45,654	156	238,335

財務諸表

注記事項 当事業年度（平成26年3月期）

（重要な会計方針）

1.商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（2）有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4.固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物：10年～50年

その他：５年～15年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6.引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は23,626百万円であります。

（2）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（3）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

各発生年度に全額損益処理

数理計算上の差異

各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

7.リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8.ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（表示方法の変更）

1.前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号平成25年９月27日）により改正された「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に表示していた8,554百万円は「その他資産」の「その他の資産」4,382百万円、「前払年金費用」4,172百万円として組み替えております。

2.配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

3.以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第８条の６に定めるリース取引に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第８条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第68条の４に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の５の２に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第３項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の５の３に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第４項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第95条の３の２に定める減損損失に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。
・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第２項により、記載を省略しております。

財務諸表

注記事項 当事業年度（平成26年3月期）

（貸借対照表関係）

※１．関係会社の株式又は出資金の総額

株　式	1,661百万円
出資金	322百万円

※２．貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,342百万円
延滞債権額	44,256百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※３．貸出金のうち３カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

３カ月以上延滞債権額	415百万円

なお、３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から３カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※４．貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	30,947百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※５．破綻先債権額、延滞債権額、３カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	76,962百万円

なお、上記２．から５．に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※６．手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

27,149百万円

※７．担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	203,296百万円
計	203,296百万円

担保資産に対応する債務

預金	27,076百万円
債券貸借取引受入担保金	9,901百万円
借用金	76,415百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	37,875百万円

また、子会社の借入金等の担保に供している資産はありません。

なお、その他の資産には、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金及び敷金	1,758百万円

※８．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	975,051百万円
うち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	929,112百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※９．有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,481百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（―百万円）

※10．借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	27,300百万円

※11．社債は、劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債	10,000百万円

※12．有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

16,295百万円

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	12,421百万円
その他有価証券評価差額金	2,535百万円
退職給付引当金	2,304百万円
減価償却費	1,264百万円
賞与引当金	496百万円
その他	2,829百万円
繰延税金資産小計	21,851百万円
評価性引当額	△3,940百万円
繰延税金資産合計	17,911百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△23,068百万円
固定資産圧縮積立金	△138百万円
その他	△29百万円
繰延税金負債合計	△23,237百万円
繰延税金負債の純額	△5,325百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.7%
長期保有有価証券の有税償却等永久差異として認識した項目	△0.3%
住民税均等割等	0.3%
評価性引当額の増減によるもの	6.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%
その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の37.7％から35.3％となります。この税率変更により、繰延税金負債は359百万円増加し、法人税等調整額は359百万円増加しております。

（重要な後発事象）

1. 訴訟の判決及びその上告提起

当行は、「破産者　株式会社讃岐造船鉄工所　破産管財人弁護士　山崎壮太郎」（１審原告、控訴人）より、当行が株式会社讃岐造船鉄工所から回収した融資弁済金に対する否認権行使（回収を否認し、融資弁済金の返還を受ける）請求の訴訟提起を受けておりました。

高松地方裁判所における１審判決は、原告の請求が棄却されましたが、高松高等裁判所における上記訴訟の控訴審判決では、平成26年５月23日に、１審判決を取り消す（控訴人の請求を認める）判決を受けました。これに対し、当行は最高裁判所に上告提起しております。

(1) 訴訟を提起した者（１審原告、控訴人）

破産者　株式会社讃岐造船鉄工所　破産管財人弁護士　山崎壮太郎

(2) 控訴審判決の内容

高松地方裁判所における原判決を取り消す。被控訴人である当行は、控訴人に弁済金870百万円及びこれに対する平成21年７月24日から支払済みまで年６分の割合による金員を支払うこと。

(3) 訴訟の提起から判決に至るまでの経緯

当行は、平成22年10月４日付けで高松地方裁判所において訴訟提起（当行の融資弁済金回収に係る否認権行使請求）を受け、平成24年11月21日に原告の請求を棄却する判決を受けました。

その後、平成24年11月29日付けで高松高等裁判所において、上記訴訟の控訴提起を受け、平成26年５月23日に高松地方裁判所における１審判決を取り消す（控訴人の請求を認める）判決を受けました。

(4) 今後の見通し

当行は、この判決を不服として平成26年６月６日付けで最高裁判所に上告提起しております。

なお、当行は、高松高等裁判所の控訴審判決のとおりに確定した場合に備え、平成27年３月期第１四半期決算において訴訟損失引当金約11億円を計上いたします。

2. 債権の取立不能又は取立遅延のおそれ

当行の取引先である株式会社白元が、平成26年５月29日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行いました。これにより、同社に対する債権について、取立不能又は取立遅延のおそれが生じました。

(1) 当該債務者の概要

名称	株式会社　白元
所在地	東京都台東区東上野２丁目21番14号
代表者の氏名	鎌田　真
資本金	4,324百万円
事業の内容	日用品製造業

(2) 債権の取立不能又は取立遅延のおそれが生じた経緯

株式会社白元は、平成26年５月29日付で東京地方裁判所に民事再生手続開始の申立てを行いました。

(3) 当該債務者に対する債権の種類及び金額（平成26年５月29日現在）

債権の種類	金額
貸出金等	3,688百万円

(4) 当該事実が当行の事業に及ぼす影響

上記（3）に記載の債権のうち、担保及び引当金等により保全されていない部分（約13億円）につきましては、平成27年３月期第１四半期決算において全額引当を行います。

収入・支出の状況

業務粗利益

（単位：百万円、%）

	前事業年度（平成25年3月期）			当事業年度（平成26年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用収益	46,668 (194)	4,020	50,494	43,267 (221)	4,499	47,545
資金調達費用	2,701	1,221 (194)	3,729	2,508	1,400 (221)	3,687
資金運用収支	43,967	2,798	46,765	40,759	3,099	43,858
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	8,609	227	8,837	8,992	235	9,228
役務取引等費用	2,880	63	2,943	3,088	72	3,161
役務取引等収支	5,729	164	5,893	5,904	162	6,066
その他業務収益	2,328	1,040	3,368	5,060	1,369	6,429
その他業務費用	2,570	—	2,570	2,931	164	3,096
その他業務収支	△ 242	1,040	798	2,129	1,204	3,333
業務粗利益	49,455	4,003	53,459	48,794	4,466	53,260
業務粗利益率	1.33	1.23	1.39	1.27	1.08	1.33

（注）1.「国内業務部門」は円建取引、「国際業務部門」は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用欄の（ ）内の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
3.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前事業年度3百万円、当事業年度3百万円）を控除して表示しております。
4.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}\times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

（単位：百万円、%）

		前事業年度（平成25年3月期）			当事業年度（平成26年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用勘定	平均残高	3,691,238 (192,433)	323,076	3,821,881	3,832,570 (248,977)	412,490	3,996,083
	利　息	46,668 (194)	4,020	50,494	43,267 (221)	4,499	47,545
	利回り	1.26	1.24	1.32	1.12	1.09	1.18
うち貸出金	平均残高	2,224,068	203,202	2,427,271	2,303,102	251,770	2,554,872
	利　息	33,519	2,455	35,975	31,473	2,767	34,241
	利回り	1.50	1.20	1.48	1.36	1.09	1.34
うち有価証券	平均残高	1,192,006	71,960	1,263,967	1,143,168	88,975	1,232,144
	利　息	12,710	1,455	14,166	11,295	1,595	12,891
	利回り	1.06	2.02	1.12	0.98	1.79	1.04
うち預け金等	平均残高	51,918	42,427	94,345	104,255	63,921	168,176
	利　息	60	48	108	111	73	184
	利回り	0.11	0.11	0.11	0.10	0.11	0.10
資金調達勘定	平均残高	3,569,787	321,282 (192,433)	3,698,636	3,704,156	408,858 (248,977)	3,864,037
	利　息	2,701	1,221 (194)	3,729	2,508	1,400 (221)	3,687
	利回り	0.07	0.38	0.10	0.06	0.34	0.09
うち預金	平均残高	3,255,866	82,209	3,338,076	3,425,661	102,915	3,528,576
	利　息	1,727	228	1,955	1,623	297	1,921
	利回り	0.05	0.27	0.05	0.04	0.28	0.05
うち譲渡性預金	平均残高	227,523	—	227,523	190,773	—	190,773
	利　息	291	—	291	220	—	220
	利回り	0.12	—	0.12	0.11	—	0.11
うち借用金等	平均残高	76,272	46,388	122,661	77,904	52,962	130,866
	利　息	440	546	987	440	527	968
	利回り	0.57	1.17	0.80	0.56	0.99	0.73

（注）1.「国内業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前事業年度23,561百万円、当事業年度21,443百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前事業年度4,901百万円、当事業年度4,901百万円）及び利息（前事業年度3百万円、当事業年度3百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2.「国際業務部門」の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前事業年度155百万円、当事業年度189百万円）を控除して表示しております。なお、「国際業務部門」における金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息は該当ありません。
3.（ ）内の計数は「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高（内書き）及び利息（内書き）であり、「計」より控除しております。
4.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。
5.借用金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

種類		前事業年度（平成25年3月期）			当事業年度（平成26年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
受取利息	残高による増減	1,480	69	1,873	1,786	1,112	2,301
(資金運用勘定)	利率による増減	△ 3,504	210	△ 3,547	△ 5,187	△ 632	△ 5,249
	純増減	△ 2,024	279	△ 1,674	△ 3,401	479	△ 2,948
うち貸出金	残高による増減	473	482	1,068	1,191	586	1,891
	利率による増減	△ 2,050	△ 113	△ 2,275	△ 3,237	△ 274	△ 3,625
	純増減	△ 1,577	369	△ 1,207	△ 2,046	312	△ 1,734
うち有価証券	残高による増減	1,208	115	1,331	△ 520	344	△ 356
	利率による増減	△ 1,631	△ 123	△ 1,763	△ 894	△ 203	△ 918
	純増減	△ 423	△ 8	△ 432	△ 1,415	140	△ 1,275
うち預け金等	残高による増減	△ 5	△ 62	△ 60	60	24	84
	利率による増減	5	△ 21	△ 23	△ 9	1	△ 7
	純増減	△ 0	△ 83	△ 84	51	25	76
支払利息	残高による増減	94	20	142	100	332	165
(資金調達勘定)	利率による増減	△ 530	106	△ 381	△ 294	△ 154	△ 207
	純増減	△ 435	126	△ 239	△ 193	178	△ 41
うち預金	残高による増減	42	△ 6	43	89	57	110
	利率による増減	△ 499	14	△ 492	△ 193	11	△ 145
	純増減	△ 456	7	△ 449	△ 103	68	△ 34
うち譲渡性預金	残高による増減	48	—	48	△ 46	—	△ 46
	利率による増減	8	—	8	△ 23	—	△ 23
	純増減	56	—	56	△ 70	—	△ 70
うち借用金等	残高による増減	50	555	332	9	77	65
	利率による増減	△ 43	△ 444	△ 214	△ 9	△ 96	△ 84
	純増減	6	111	117	0	△ 19	△ 18

(注) 1.残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、利率による増減に含めて記載しております。
2.預け金等には、コールローン及び買入手形を含んでおります。
3.借用金等には、コールマネー及び売渡手形を含んでおります。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	前事業年度（平成25年3月期）			当事業年度（平成26年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
役務取引等収益	8,609	227	8,837	8,992	235	9,228
うち預金・貸出業務	1,266	—	1,266	1,250	—	1,250
うち為替業務	3,245	189	3,434	3,204	186	3,391
うち証券業務	1,435	—	1,435	1,936	—	1,936
うち代理業務	131	—	131	127	—	127
役務取引等費用	2,880	63	2,943	3,088	72	3,161
うち為替業務	612	16	628	638	18	657

その他業務収支の状況

(単位：百万円)

種類	前事業年度（平成25年3月期）			当事業年度（平成26年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
その他業務収益	2,328	1,040	3,368	5,060	1,369	6,429
うち外国為替売買益	—	947	947	—	1,297	1,297
うち商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券売却益	1,824	67	1,892	4,765	1	4,766
うち国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
うち金融派生商品収益	502	25	527	294	70	364
その他業務費用	2,570	—	2,570	2,931	164	3,096
うち商品有価証券売買損	16	—	16	12	—	12
うち国債等債券売却損	869	—	869	2,870	164	3,035
うち国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
うち国債等債券償却	1,684	—	1,684	48	—	48
うち投資損失引当金繰入額	—	—	—	—	—	—

収入・支出の状況

営業経費の状況

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
給料・手当	14,776	15,410
退職給付費用	2,228	2,446
福利厚生費	181	189
減価償却費	2,946	2,857
土地建物機械賃借料	1,983	1,903
営繕費	120	100
消耗品費	486	551
給水光熱費	287	299
旅費	167	160
通信費	693	673
広告宣伝費	259	282
租税公課	1,619	1,600
その他	12,689	12,007
合　　計	38,440	38,484

預金

預金者別残高・構成比

(単位：百万円、%)

種　　類		前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
法人	残　高	1,210,046	1,504,366
	構成比	35.30	39.84
個人	残　高	2,217,941	2,271,303
	構成比	64.70	60.16
合　　計	残　高	3,427,988	3,775,669
	構成比	100.00	100.00

財形貯蓄預金残高

(単位：百万円)

種　　類	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
一般財形預金	22,036	21,971
財形年金預金	10,352	9,574
財形住宅預金	4,147	3,954
合　　計	36,535	35,499

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		残存期間						
	期　別	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	前事業年度（平成25年3月31日）	400,860	309,961	477,215	128,898	164,133	11,010	1,492,079
	当事業年度（平成26年3月31日）	433,084	322,496	492,775	162,208	132,736	11,081	1,554,382
固定金利定期預金	前事業年度（平成25年3月31日）	400,734	309,947	477,191	128,839	164,072	11,010	1,491,795
	当事業年度（平成26年3月31日）	432,986	322,491	492,734	162,128	132,709	11,081	1,554,130
変動金利定期預金	前事業年度（平成25年3月31日）	15	14	24	59	60	—	174
	当事業年度（平成26年3月31日）	6	5	41	80	27	—	160
その他	前事業年度（平成25年3月31日）	110	—	—	—	—	—	110
	当事業年度（平成26年3月31日）	91	—	—	—	—	—	91

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金・譲渡性預金内訳（期末残高・構成比）

（単位：百万円、%）

種類		前事業年度（平成25年3月31日）			当事業年度（平成26年3月31日）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残高	1,813,260	—	1,813,260	2,059,436	—	2,059,436
	構成比	49.52	—	49.52	51.95	—	51.95
うち有利息預金	残高	1,426,964	—	1,426,964	1,511,235	—	1,511,235
	構成比	38.97	—	38.97	38.12	—	38.12
定期性預金	残高	1,492,088	—	1,492,088	1,554,390	—	1,554,390
	構成比	40.75	—	40.75	39.21	—	39.21
うち固定金利定期預金	残高	1,491,795			1,554,130		
	構成比	40.74			39.20		
うち変動金利定期預金	残高	174			160		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残高	35,264	87,374	122,639	48,127	113,714	161,842
	構成比	0.96	2.39	3.35	1.21	2.87	4.08
預金合計	残高	3,340,613	87,374	3,427,988	3,661,954	113,714	3,775,669
	構成比	91.23	2.39	93.62	92.37	2.87	95.24
譲渡性預金	残高	233,606	—	233,606	188,619	—	188,619
	構成比	6.38	—	6.38	4.76	—	4.76
総合計	残高	3,574,220	87,374	3,661,595	3,850,573	113,714	3,964,288
	構成比	97.61	2.39	100.00	97.13	2.87	100.00

預金・譲渡性預金内訳（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、%）

種類		前事業年度（平成25年3月期）			当事業年度（平成26年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
流動性預金	残高	1,740,740	—	1,740,740	1,860,554	—	1,860,554
	構成比	48.82	—	48.82	50.02	—	50.02
うち有利息預金	残高	1,382,274	—	1,382,274	1,458,031	—	1,458,031
	構成比	38.77	—	38.77	39.20	—	39.20
定期性預金	残高	1,499,519	—	1,499,519	1,549,478	—	1,549,478
	構成比	42.06	—	42.06	41.66	—	41.66
うち固定金利定期預金	残高	1,499,205			1,549,198		
	構成比	42.05			41.65		
うち変動金利定期預金	残高	177			167		
	構成比	0.00			0.00		
その他	残高	15,606	82,209	97,816	15,628	102,915	118,543
	構成比	0.43	2.31	2.74	0.42	2.77	3.19
預金合計	残高	3,255,866	82,209	3,338,076	3,425,661	102,915	3,528,576
	構成比	91.31	2.31	93.62	92.10	2.77	94.87
譲渡性預金	残高	227,523	—	227,523	190,773	—	190,773
	構成比	6.38	—	6.38	5.13	—	5.13
総合計	残高	3,483,389	82,209	3,565,599	3,616,434	102,915	3,719,350
	構成比	97.69	2.31	100.00	97.23	2.77	100.00

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.その他＝別段預金＋納税準備預金＋非居住者円預金＋外貨預金

貸出金

貸出金科目別残高（期末残高）

（単位：百万円）

科目	前事業年度（平成25年3月31日）			当事業年度（平成26年3月31日）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	31,988	—	31,988	27,082	—	27,082
手形貸付	136,436	10,329	146,766	121,376	9,443	130,820
証書貸付	1,755,891	233,118	1,989,009	1,864,761	256,593	2,121,355
当座貸越	368,923	—	368,923	342,137	—	342,137
合計	2,293,239	243,448	2,536,687	2,355,357	266,037	2,621,395

貸出金科目別残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

科目	前事業年度（平成25年3月期）			当事業年度（平成26年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
割引手形	26,213	—	26,213	24,272	—	24,272
手形貸付	136,614	7,918	144,532	125,392	9,289	134,681
証書貸付	1,713,733	195,284	1,909,018	1,801,354	242,481	2,043,835
当座貸越	347,506	—	347,506	352,082	—	352,082
合計	2,224,068	203,202	2,427,271	2,303,102	251,770	2,554,872

中小企業向貸出金

（単位：百万円、%）

種類	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
貸出金残高（A）	2,536,687	2,621,395
中小企業等貸出金残高（B）	1,652,271	1,722,941
割合（B）/（A）	65.13	65.72

（注）中小企業等の対象範囲は、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

個人ローン残高

（単位：百万円）

種類	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
個人ローン	483,847	513,707
住宅ローン	401,800	429,182
その他の個人ローン	82,047	84,525

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		残存期間						
	期別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	前事業年度（平成25年3月31日）	1,305,609	333,520	229,820	137,856	441,886	87,994	2,536,687
	当事業年度（平成26年3月31日）	1,266,391	380,197	280,213	139,647	472,055	82,889	2,621,395
うち変動金利	前事業年度（平成25年3月31日）		81,450	45,707	26,414	62,814	87,956	
	当事業年度（平成26年3月31日）		78,647	40,569	22,508	63,949	82,830	
うち固定金利	前事業年度（平成25年3月31日）		252,069	184,112	111,442	379,072	37	
	当事業年度（平成26年3月31日）		301,550	239,643	117,138	408,105	58	

（注）残存期間1年以下の貸出金につきましては、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

特定海外債権残高　該当ありません。

（注）特定海外債権は、貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金であります。

貸出金資金使途別残高・構成比

（単位：百万円、%）

使　途　別	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
	残　高	構成比	残　高	構成比
設備資金	1,018,882	40.17	1,060,193	40.44
運転資金	1,517,805	59.83	1,561,202	59.56
合　　計	2,536,687	100.00	2,621,395	100.00

貸出金業種別残高・構成比

（単位：百万円、%）

業　種　別	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,536,687	100.00	2,621,395	100.00
製造業	496,825	19.59	494,828	18.88
農業，林業	2,697	0.11	2,936	0.11
漁業	2,053	0.08	2,042	0.08
鉱業，採石業，砂利採取業	5,158	0.20	5,310	0.20
建設業	84,731	3.34	84,519	3.22
電気・ガス・熱供給・水道業	52,933	2.09	51,843	1.98
情報通信業	13,348	0.53	11,269	0.43
運輸業，郵便業	145,216	5.72	147,824	5.64
卸売業，小売業	347,448	13.70	342,415	13.06
金融業，保険業	89,680	3.53	83,825	3.20
不動産業，物品賃貸業	269,432	10.62	274,749	10.48
宿泊業	8,002	0.31	8,390	0.32
飲食業	18,126	0.71	18,056	0.69
医療・福祉	77,323	3.05	82,126	3.13
その他のサービス	78,089	3.08	79,522	3.03
地方公共団体	244,209	9.63	298,803	11.40
その他	601,407	23.71	632,926	24.15
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合　　計	2,536,687	—	2,621,395	—

（注）1.「国内（除く特別国際金融取引勘定分）」には、特別国際金融取引勘定分以外の「国際業務部門」を含めております。
2.「その他のサービス」には、「学術研究、専門・技術サービス」「生活関連サービス業・娯楽」「教育、学習支援業」を含めております。

貸出金

貸出金及び支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

担　保　別	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	9,551	8	6,839	3
債権	23,812	115	21,332	111
商品	—	—	—	—
不動産	626,602	4,372	636,259	5,189
その他	5,590	—	4,092	—
計	665,557	4,496	668,522	5,305
保証	834,361	4,816	906,668	5,617
信用	1,036,768	6,569	1,046,203	6,326
合計	2,536,687	15,882	2,621,395	17,249

貸倒引当金残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月期）				当事業年度（平成26年3月期）			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	11,181	10,732	11,181	10,732	10,732	7,981	10,732	7,981
個別貸倒引当金	12,660	13,089	12,660 (1,525)	13,089	13,089	11,015	13,089 (2,100)	11,015
合　　計	23,841	23,821	23,841 (1,525)	23,821	23,821	18,996	23,821 (2,100)	18,996

(注) 期中減少額欄の（　）内は、貸倒引当金の目的使用額（内書き）であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
貸出金償却額	4,733	3,124

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
破綻先債権額	2,093	(0.08%)	1,342	(0.05%)
延滞債権額	45,261	(1.78%)	44,256	(1.68%)
3カ月以上延滞債権額	421	(0.01%)	415	(0.01%)
貸出条件緩和債権額	30,734	(1.21%)	30,947	(1.18%)
合　　計	78,510	(3.09%)	76,962	(2.93%)

(注)（　）内は貸出金の期末残高に対する割合であります。

金融再生法に基づく資産査定の状況

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,208	(0.43%)	10,269	(0.38%)
危険債権	37,456	(1.45%)	36,218	(1.36%)
要管理債権	31,156	(1.21%)	31,363	(1.17%)
小計	79,821	(3.10%)	77,850	(2.92%)
正常債権	2,493,500	(96.89%)	2,581,170	(97.07%)
合　　計	2,573,322	(100.00%)	2,659,021	(100.00%)

有価証券

有価証券残高（期末残高・構成比）

（単位：百万円、%）

種類		前事業年度（平成25年3月31日）			当事業年度（平成26年3月31日）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	533,347	—	533,347	667,017	—	667,017
	構成比	40.42	—	40.42	49.90	—	49.90
地方債	残高	256,310	—	256,310	171,959	—	171,959
	構成比	19.43	—	19.43	12.87	—	12.87
社債	残高	287,298	—	287,298	216,118	—	216,118
	構成比	21.78	—	21.78	16.17	—	16.17
株式	残高	125,736	—	125,736	131,992	—	131,992
	構成比	9.53	—	9.53	9.88	—	9.88
その他の証券	残高	31,638	84,994	116,632	46,151	103,275	149,427
	構成比	2.40	6.44	8.84	3.45	7.73	11.18
うち外国債券	残高	—	84,994	84,994	—	103,275	103,275
	構成比	—	6.44	6.44	—	7.73	7.73
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,234,331	84,994	1,319,325	1,233,238	103,275	1,336,514
	構成比	93.56	6.44	100.00	92.27	7.73	100.00

有価証券残高（期中平均残高・構成比）

（単位：百万円、%）

種類		前事業年度（平成25年3月期）			当事業年度（平成26年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
国債	残高	563,047	—	563,047	611,974	—	611,974
	構成比	44.55	—	44.55	49.67	—	49.67
地方債	残高	225,563	—	225,563	177,286	—	177,286
	構成比	17.85	—	17.85	14.39	—	14.39
社債	残高	268,613	—	268,613	211,404	—	211,404
	構成比	21.25	—	21.25	17.16	—	17.16
株式	残高	97,701	—	97,701	91,512	—	91,512
	構成比	7.73	—	7.73	7.43	—	7.43
その他の証券	残高	37,081	71,960	109,042	50,990	88,975	139,966
	構成比	2.93	5.69	8.62	4.13	7.22	11.35
うち外国債券	残高	—	71,960	71,960	—	88,975	88,975
	構成比	—	5.69	5.69	—	7.22	7.22
うち外国株式	残高	—	—	—	—	—	—
	構成比	—	—	—	—	—	—
合計	残高	1,192,006	71,960	1,263,967	1,143,168	88,975	1,232,144
	構成比	94.31	5.69	100.00	92.78	7.22	100.00

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		残存期間							
期別		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	前事業年度（平成25年3月31日）	25,531	145,429	91,045	122,036	143,462	5,843	—	533,347
	当事業年度（平成26年3月31日）	131,609	137,818	105,801	155,122	121,184	15,482	—	667,017
地方債	前事業年度（平成25年3月31日）	24,848	83,711	45,093	25,694	76,962	—	—	256,310
	当事業年度（平成26年3月31日）	34,792	75,256	26,362	19,410	16,136	—	—	171,959
社債	前事業年度（平成25年3月31日）	33,683	58,383	66,996	31,047	97,187	—	—	287,298
	当事業年度（平成26年3月31日）	29,305	72,439	73,620	26,604	14,148	—	—	216,118
株式	前事業年度（平成25年3月31日）							125,736	125,736
	当事業年度（平成26年3月31日）							131,992	131,992
その他の証券	前事業年度（平成25年3月31日）	14,472	34,972	32,082	11,752	6,485	—	16,867	116,632
	当事業年度（平成26年3月31日）	12,796	50,737	48,415	8,776	1,020	—	27,680	149,427
うち外国債券	前事業年度（平成25年3月31日）	12,517	34,948	28,069	2,972	6,485	—	0	84,994
	当事業年度（平成26年3月31日）	12,760	43,718	34,364	8,776	—	—	3,655	103,275
うち外国株式	前事業年度（平成25年3月31日）							—	—
	当事業年度（平成26年3月31日）							—	—

有価証券

商品有価証券残高（期中平均残高）

（単位：百万円）

	前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
国債	203	207
地方債	9	—
その他の商品有価証券	—	—
合　　計	213	207

公共債引受額

（単位：百万円）

	前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
地方債・政府保証債	3,914	4,609
合　　計	3,914	4,609

公共債窓口販売実績

（単位：百万円）

	前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
国債	5,293	6,174
地方債	—	—
合　　計	5,293	6,174

投資信託の窓口販売実績

（単位：百万円）

	前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
投資信託	28,229	40,048

公共債ディーリング実績（商品有価証券売買高）

（単位：百万円）

	前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
国債	24,476	17,958
地方債・政府保証債	0	—
合　　計	24,477	17,958

内国為替・外国為替

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		前事業年度（平成25年3月期）		当事業年度（平成26年3月期）	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	14,217	16,926,495	14,355	16,900,240
	各地より受けた分	13,954	17,520,520	14,080	17,257,409
代金取立	各地へ向けた分	335	585,946	326	576,797
	各地より受けた分	316	587,206	312	628,602

外国為替取扱高及び外貨建資産期末残高

(単位：百万米ドル)

		前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
仕向為替	売渡為替	5,531	6,500
	買入為替	17	24
被仕向為替	支払為替	6,102	7,064
	取立為替	208	184
外国為替取扱高合計		11,860	13,774
外貨建資産期末残高		2,315	2,619

預り資産

預り資産残高

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
公共債	129,119	95,154
投資信託	102,767	105,598
個人年金保険	146,393	170,575
合　　計	378,281	371,329

(注) 個人年金保険は保険料収入ベースにより記載しております。

利鞘・諸比率等

利益率

(単位：%)

	前事業年度（平成25年3月期）	当事業年度（平成26年3月期）
総資産経常利益率	0.22	0.47
純資産経常利益率	4.07	8.60
総資産当期純利益率	0.13	0.25
純資産当期純利益率	2.51	4.73

（注）1.総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{（期首総資産＋期末総資産）÷2〔除く支払承諾見返〕}}\times 100$

2.純資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{（期首純資産＋期末純資産）÷2}}\times 100$

なお、純資産の部合計は新株予約権を控除しております。

利回り・利鞘

(単位：%)

	前事業年度（平成25年3月期）			当事業年度（平成26年3月期）		
	国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
資金運用利回り	1.26	1.24	1.32	1.12	1.09	1.18
資金調達原価	1.08	0.90	1.11	1.03	0.74	1.06
総資金利鞘	0.18	0.34	0.21	0.09	0.35	0.12

従業員一人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
預金期末残高	1,715	1,806
貸出金期末残高	1,188	1,194

（注）1.預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
2.期中平均従業員数により算出しております。

一店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
預金期末残高	36,253	38,865
貸出金期末残高	25,115	25,699

（注）1.預金期末残高には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率・預証率

(単位：%)

		前事業年度（平成25年3月期）			当事業年度（平成26年3月期）		
		国内業務部門	国際業務部門	計	国内業務部門	国際業務部門	計
預貸率	期末値	64.16	278.62	69.27	61.16	233.95	66.12
	期中平均値	63.84	247.17	68.07	63.68	244.63	68.69
預証率	期末値	34.53	97.27	36.03	32.02	90.81	33.71
	期中平均値	34.21	87.53	35.44	31.61	86.45	33.12

（注）預金残高には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券の時価等

前・当事業年度における有価証券の時価等は、次のとおりであります。これらには、貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

①売買目的有価証券

(単位：百万円)

種　　類	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
	前事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	0

②満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種　　類	前事業年度（平成25年3月31日）			当事業年度（平成26年3月31日）		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	0	0	0	—	—	—
	小　　計	0	0	0	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	小　　計	—	—	—	—	—	—
合　　計		0	0	0	—	—	—

③子会社株式等及び関連会社株式

前事業年度

子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式等2,022百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度

子会社株式等及び関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式等1,984百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

④その他有価証券

(単位：百万円)

	種　　類	前事業年度（平成25年3月31日）			当事業年度（平成26年3月31日）		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	100,112	63,007	37,104	107,694	61,006	46,688
	債券	1,025,666	999,387	26,279	993,292	977,223	16,068
	国債	489,594	478,412	11,181	634,433	625,008	9,425
	地方債	256,309	247,426	8,883	167,474	163,028	4,445
	社債	279,762	273,548	6,214	191,384	189,187	2,197
	その他	85,782	82,021	3,760	84,314	81,720	2,593
	小計	1,211,561	1,144,417	67,144	1,185,301	1,119,951	65,350
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,579	25,909	△4,329	20,090	23,520	△3,429
	債券	51,289	51,492	△203	61,802	61,887	△84
	国債	43,753	43,904	△151	32,583	32,610	△26
	地方債	—	—	—	4,484	4,497	△12
	社債	7,536	7,588	△52	24,734	24,779	△45
	その他	30,498	34,230	△3,731	64,789	68,457	△3,668
	小計	103,367	111,632	△8,264	146,682	153,864	△7,182
合　　計		1,314,929	1,256,049	58,879	1,331,984	1,273,815	58,168

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	2,372	2,545
その他	0	0
合　　計	2,373	2,545

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

⑤前・当事業年度中に売却した満期保有目的の債券　該当ありません。

時価情報

⑥前・当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	前事業年度（平成25年3月期）			当事業年度（平成26年3月期）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,952	335	842	17,366	2,111	353
債券	292,903	1,782	622	375,219	4,645	938
国債	212,291	1,099	571	166,845	871	635
地方債	2,516	17	—	88,624	1,382	138
社債	78,095	666	50	119,749	2,390	164
その他	3,943	110	247	21,902	121	2,097
合計	300,799	2,228	1,711	414,489	6,877	3,389

金銭の信託の時価等

前・当事業年度における金銭の信託の時価等は、次のとおりです。

①運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,901	—	4,901	—

②満期保有目的の金銭の信託　該当ありません。

③その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）　該当ありません。

デリバティブ取引の時価等

前・当事業年度におけるデリバティブ取引の時価等は、次のとおりであります。

(注) 1.「契約額等」の欄には、スワップ取引につきましては想定元本額を、先物取引、オプション取引等その他の取引については契約額を記載しております。
2.時価の算定　金融商品取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		前事業年度（平成25年3月31日）				当事業年度（平成26年3月31日）			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	金利オプション	売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
店頭	金利先渡契約	売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	67,436	64,972	1,385	1,385	65,044	54,355	1,165	1,165
		受取変動・支払固定	67,436	64,972	△658	△658	65,044	54,355	△510	△510
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	その他	売建・買建	2,788・2,788	2,596・2,596	7・7	105・△20	1,813・1,813	1,615・1,615	4・4	79・△18
合計					741	811			663	715

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定　取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度（平成25年3月31日）				当事業年度（平成26年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	通貨オプション 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
店頭	通貨スワップ	227,037	133,143	148	148	245,670	195,950	104	104
	為替予約 売建・買建	117,668・52,434	10,373・12,324	△2,766・3,280	△2,766・3,280	60,163・54,292	4,836・4,271	△2,863・3,406	△2,863・3,406
	通貨オプション 売建・買建	105,623・105,623	60,412・60,412	4,780・4,780	4,440・△3,009	132,872・132,872	84,772・84,772	4,435・4,435	4,109・△2,687
	その他 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
合計				10,222	2,093			9,518	2,069

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定　割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引　該当ありません。

④債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度（平成25年3月31日）				当事業年度（平成26年3月31日）			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	5,793・—	—・—	8・—	8・—
	債券先物オプション 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
店頭	債券店頭オプション 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
	その他 売建・買建	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—	—・—
合計				—	—			8	8

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定　取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

⑤商品関連取引・⑥クレジットデリバティブ取引　各該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

①金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度（平成25年3月31日）			当事業年度（平成26年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	15,000	15,000	△199	25,000	25,000	△33
合計					△199			△33

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第24号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定　割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	前事業年度（平成25年3月31日）			当事業年度（平成26年3月31日）		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建金銭債権等	12,226	—	△2,003	33,963	—	△1,339
	資金関連スワップ		54,767	—	74	70,503	—	10
合計			—	—	△1,929	—	—	△1,328

(注) 1.主として「業種別監査委員会報告第25号」に基づき、繰延ヘッジを適用しております。
2.時価の算定　割引現在価値等により算定しております。

③株式関連取引・④債券関連取引　各該当ありません。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円、%)

資産	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
科目	金額	構成比	金額	構成比
有価証券	191	83.92	191	83.87
信託受益権	9	4.03	9	3.98
現金預け金	27	12.05	27	12.15
合計	228	100.00	228	100.00

(単位：百万円、%)

負債	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
科目	金額	構成比	金額	構成比
金銭信託	228	100.00	228	100.00
合計	228	100.00	228	100.00

(注) 1.共同信託他社管理財産　前事業年度一百万円、当事業年度一百万円
2.元本補てん契約のある信託につきましては、前事業年度、当事業年度ともに取扱残高はありません。

金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
金銭信託	228	228

信託期間別元本残高

(単位：百万円)

		期間					
	期別	1年未満	1年以上2年未満	2年以上5年未満	5年以上	その他のもの	合計
金銭信託	前事業年度（平成25年3月31日）	—	—	—	228	—	228
	当事業年度（平成26年3月31日）	—	—	—	228	—	228

従業員一人当たり及び一店舗当たりの資金量

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
従業員一人当たりの資金量	0	0
一店舗当たりの資金量	2	2

(注) 1.資金量は金銭信託の信託財産額であります。
2.従業員数は期中平均従業員数により算出しております。また、店舗数には出張所を含めておりません。

金銭信託の運用状況

(単位：百万円)

	前事業年度（平成25年3月31日）			当事業年度（平成26年3月31日）		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	191	191	—	191	191

有価証券残高

(単位：百万円)

種類	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
国債	191	191
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	191	191

自己資本の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ、第19条の3第1項第3号ハの規定及び金融庁長官が定めた金融庁告示第7号に基づく当行の自己資本の充実の状況等は以下のとおりであります。

自己資本の構成に関する事項

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目			前連結会計年度（平成25年3月31日）
基本的項目（Tier 1）	資本金		37,322
	うち非累積的永久優先株		—
	新株式申込証拠金		—
	資本剰余金		24,920
	利益剰余金		129,575
	自己株式（△）		2,935
	自己株式申込証拠金		—
	社外流出予定額（△）		1,079
	その他有価証券の評価差損（△）		—
	為替換算調整勘定		—
	新株予約権		120
	連結子法人等の少数株主持分		16,164
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		10,000
	営業権相当額（△）		—
	のれん相当額（△）		33
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）		—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		—
	繰延税金資産の控除前の［基本的項目］計（上記各項目の合計額）		—
	繰延税金資産の控除金額（△）		—
	計	（A）	204,054
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		10,000
	（基本的項目に対する割合）（%）		(4.90)
補完的項目（Tier 2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		6,698
	一般貸倒引当金		10,936
	負債性資本調達手段等		27,000
	うち永久劣後債務		—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株		27,000
	計		44,635
	うち自己資本への算入額	（B）	44,635
控除項目	控除項目	（C）	369
自己資本	（A）＋（B）－（C）	（D）	248,321
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		1,981,807
	オフ・バランス取引等項目		54,546
	信用リスク・アセットの額	（E）	2,036,353
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額	（F）	98,012
	計 （E）＋（F）	（G）	2,134,366
連結自己資本比率（国内基準）	（D）/（G）×100（%）		11.63
Tier 1 比率	（A）/（G）×100（%）		9.56
総所要自己資本額	（G）×4%		85,374

（注）1.旧自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。
2.当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

当連結会計年度（平成26年3月31日）　（単位：百万円）

項　　目			経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		195,683	
うち、資本金及び資本剰余金の額		62,243	
うち、利益剰余金の額		138,689	
うち、自己株式の額（△）		4,181	
うち、社外流出予定額（△）		1,068	
うち、上記以外に該当するものの額		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		—	
うち、為替換算調整勘定		—	
うち、退職給付に係るものの額		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		156	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		8,371	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		8,371	
うち、適格引当金コア資本算入額		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		37,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		6,688	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		6,739	
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	254,639	
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		6	3,040
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額		6	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		—	3,040
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	58
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
退職給付に係る資産の額		—	554
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	6	
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	254,632	
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額		2,165,704	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△410	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）		4,725	
うち、繰延税金資産		58	
うち、退職給付に係る資産		857	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△6,052	
うち、上記以外に該当するものの額		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		95,546	
信用リスク・アセット調整額		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	
リスク・アセット等の額の合計額	（ニ）	2,261,250	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））（%）		11.26	

（注）その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項目			前事業年度（平成25年3月31日）
基本的項目（Tier 1）	資本金		37,322
	うち非累積的永久優先株		—
	新株式申込証拠金		—
	資本準備金		24,920
	その他資本剰余金		—
	利益準備金		12,402
	その他利益剰余金		113,093
	その他		10,000
	自己株式（△）		2,935
	自己株式申込証拠金		—
	社外流出予定額（△）		1,062
	その他有価証券の評価差損（△）		—
	新株予約権		120
	営業権相当額（△）		—
	のれん相当額（△）		—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		—
	繰延税金資産の控除前の［基本的項目］計（上記各項目の合計額）		—
	繰延税金資産の控除金額（△）		—
	計	（A）	193,861
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券		10,000
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		10,000
	（基本的項目に対する割合）（%）		(5.15)
補完的項目（Tier 2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		6,698
	一般貸倒引当金		10,732
	負債性資本調達手段等		27,000
	うち永久劣後債務		—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株		27,000
	計		44,430
	うち自己資本への算入額	（B）	44,430
控除項目	控除項目	（C）	369
自己資本	（A）＋（B）－（C）	（D）	237,922
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		1,966,055
	オフ・バランス取引等項目		54,546
	信用リスク・アセットの額	（E）	2,020,601
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額	（F）	94,415
	計 （E）＋（F）	（G）	2,115,017
単体自己資本比率（国内基準）	（D）/（G）×100（%）		11.24
Tier 1 比率	（A）/（G）×100（%）		9.16
総所要自己資本額	（G）×4%		84,600

（注）1.旧自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。
2.当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

当事業年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

項　　目			経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目（1）			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		191,489	
うち、資本金及び資本剰余金の額		62,243	
うち、利益剰余金の額		134,478	
うち、自己株式の額（△）		4,181	
うち、社外流出予定額（△）		1,051	
うち、上記以外に該当するものの額		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		156	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		7,981	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		7,981	
うち、適格引当金コア資本算入額		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		37,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		6,688	
コア資本に係る基礎項目の額	（イ）	243,316	
コア資本に係る調整項目（2）			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		—	2,276
うち、のれんに係るものの額		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		—	2,276
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		—	—
適格引当金不足額		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		—	—
前払年金費用の額		—	2,757
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		—	9
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額		—	—
コア資本に係る調整項目の額	（ロ）	—	
自己資本			
自己資本の額（（イ）－（ロ））	（ハ）	243,316	
リスク・アセット等（3）			
信用リスク・アセットの額の合計額		2,147,208	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		1,728	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）		3,519	
うち、繰延税金資産		—	
うち、前払年金費用		4,261	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△6,052	
うち、上記以外に該当するものの額		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額		91,848	
信用リスク・アセット調整額		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		—	
リスク・アセット等の額の合計額	（ニ）	2,239,057	
自己資本比率			
自己資本比率（（ハ）／（ニ））（%）		10.86	

連結の範囲（平成26年3月31日現在）

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はありません。連結グループに属する連結子会社は以下の10社であります。

名　　称	主要な業務の内容
日本橋不動産株式会社	不動産の賃貸・管理・福利厚生
百十四ビジネスサービス株式会社	現金等の精算・整理、ATMの保守・管理
株式会社百十四人材センター	労働者派遣事業・委託による受託業務
百十四財田代理店株式会社	銀行業務の代理店業
Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	投融資業務
百十四リース株式会社	総合リース業、ベンチャーキャピタル業務
百十四総合保証株式会社	信用保証業務
株式会社百十四ディーシーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
株式会社西日本情報サービスセンター	電子計算機による情報処理受託業務
株式会社西日本ジェーシービーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務

（注）1.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容は該当ありません。
2.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。
3.自己資本比率告示第38条に従い、Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedを含む連結財務諸表に基づき、単体自己資本比率を算出しております。
4.連結子会社10社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。
5.百十四総合メンテナンス株式会社は、日本橋不動産株式会社を存続会社とする吸収合併が行われたことにより、また、百十四ワークサポート株式会社は、清算結了により子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

自己資本調達手段の概要

平成26年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

項　目	概　　要			
発行主体	当行	Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limited	当行	
資本調達手段の種類	普通株式	優先出資証券	期限付劣後債務	
			劣後特約付借入金	劣後特約付社債
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	58,061百万円 （注）2.	10,000百万円	①　11,000百万円 ②　2,000百万円 ③　3,000百万円 ④　1,000百万円	10,000百万円
配当率	—	年3.66% （平成30年1月まで固定） 平成30年7月以降は変動金利	—	—
償還期限	—	—	①平成31年9月30日 ②平成31年9月30日 ③平成33年3月31日 ④平成33年9月30日	平成33年6月28日
その他特約等	—	・ステップアップ金利特約付 ・期間の定めなし。ただし、平成30年7月以降に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 ・配当停止条件付（未払配当は非累積）	①ステップアップ金利特約付、平成26年9月30日以降の各利払日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 ②ステップアップ金利特約付、平成26年9月30日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 ③ステップアップ金利特約付、平成28年3月31日以降の各利払日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。 ④ステップアップ金利特約付、平成28年9月30日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。	・ステップアップ金利特約付、平成23年9月5日以降の各利払日に、金融庁の承認を条件に期限前返済が可能。

（注）1.連結、単体とも自己資本調達手段の概要に相違はありません。
2.普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除しております。

自己資本の状況

自己資本の充実度

所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目			連結		単体	
			前連結会計年度(平成25年3月31日)	当連結会計年度(平成26年3月31日)	前事業年度(平成25年3月31日)	当事業年度(平成26年3月31日)
信用リスク	オン・バランス	1.現金	0	0	0	0
		2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
		3.外国の中央政府及び中央銀行向け	2	0	2	0
		4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
		5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
		6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	48	11	48	11
		7.国際開発銀行向け	0	0	0	0
		8.地方公共団体金融機構向け	44	54	44	54
		9.我が国の政府関係機関向け	148	212	148	212
		10.地方三公社向け	6	1	6	1
		11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	726	1,156	725	1,154
		12.法人等向け	50,186	51,230	49,891	50,877
		13.中小企業等向け及び個人向け	10,020	11,476	9,804	11,250
		14.抵当権付住宅ローン	2,617	2,526	2,617	2,526
		15.不動産取得等事業向け	8,080	8,328	8,222	8,462
		16.三月以上延滞等	670	185	664	179
		17.取立未済手形	—	—	—	—
		18.信用保証協会等による保証付	177	154	177	154
		19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
		20.出資等	3,980	4,341	4,019	4,380
		21.上記以外	2,380	3,681	2,087	3,355
		22.証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
		（うち再証券化）	—	—	—	—
		23.証券化（オリジネーター以外の場合）	119	78	119	78
		（うち再証券化）	—	—	—	—
		24.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	61	45	61	44
		オン・バランス計	79,272	83,487	78,642	82,745
	オフ・バランス	1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
		2.原契約期間が１年以下のコミットメント	276	321	276	321
		3.短期の貿易関連偶発債務	10	13	10	13
		4.特定の取引に係る偶発債務	62	90	62	90
		5.NIF又はRUF	—	—	—	—
		6.原契約期間が１年超のコミットメント	729	690	729	692
		7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
		8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	398	396	398	396
		9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—	—
		10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
		11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	17	6	17	6
		12.派生商品取引及び長期決済期間取引	687	648	687	648
		カレント・エクスポージャー方式	687	648	687	648
		派生商品取引	687	648	687	648
		外為関連取引	542	582	542	582
		金利関連取引	144	66	144	66
		金関連取引	—	—	—	—
		株式関連取引	—	—	—	—
		貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—
		その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
		クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—	—
		一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—	—	—
		長期決済期間取引	—	—	—	—
		標準方式	—	—	—	—
		期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
		13.未決済取引	—	0	—	0
		14.証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—
		15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
		オフ・バランス計	2,181	2,167	2,181	2,169
	CVAリスク		—	972	—	972
	中央清算機関関連エクスポージャー		—	0	—	0
	自己資本控除を求められるエクスポージャーの額		369	—	369	—
信用リスクに対する所要自己資本の額			81,823	86,628	81,193	85,888
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額			3,920	3,821	3,776	3,673
信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額			85,743	90,450	84,969	89,562

(注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満（百万円未満）のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。
2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。
3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に４％を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。
4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が付与した格付を共通して使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ（S&P)
5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。
6.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
7.ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。
8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。
9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

信用リスク

エクスポージャーの主な種類別残高（証券化エクスポージャーを除く）

連結

（単位：百万円）

項　　目	前連結会計年度（平成25年3月31日）					当連結会計年度（平成26年3月31日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上延滞等エクスポージャーの残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上延滞等エクスポージャーの残高
		うち貸出金、コミットメント及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生商品取引			うち貸出金、コミットメント及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生商品取引	
国内	4,087,428	2,427,197	1,079,143	23,399	17,742	4,437,229	2,508,309	1,083,439	14,588	8,684
国外	243,969	168,718	56,558	13,082	—	272,290	173,904	65,867	15,528	—
地域別計	4,331,397	2,595,916	1,135,702	36,482	17,742	4,709,519	2,682,214	1,149,306	30,116	8,684
製造業	628,917	537,286	21,943	4,450	8,352	621,275	534,526	17,888	3,461	725
農業，林業	3,007	3,007	—	—	16	3,277	3,276	—	—	13
漁業	2,453	2,414	—	—	—	2,509	2,470	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	6,998	5,280	50	11	—	7,129	5,460	—	11	—
建設業	100,557	90,316	3,454	40	785	100,471	90,347	3,313	42	715
電気・ガス・熱供給・水道業	77,650	53,049	10,476	8	—	71,723	52,130	3,007	1	—
情報通信業	16,055	14,471	1,203	1	29	13,792	13,118	300	1	10
運輸業，郵便業	408,132	300,583	100,497	2,025	747	372,681	307,441	57,012	2,802	752
卸売業，小売業	385,634	360,426	8,847	4,945	2,093	381,683	355,259	10,199	5,224	935
金融業，保険業	351,000	100,698	161,365	24,369	—	380,679	94,907	156,165	17,852	—
不動産業，物品賃貸業	273,169	266,263	4,895	275	2,098	287,378	272,168	13,382	214	1,652
宿泊業	8,214	8,207	—	7	39	8,600	8,593	—	6	17
飲食業	21,704	21,665	—	38	281	20,905	20,621	150	132	102
医療・福祉	85,668	85,512	40	114	—	90,365	90,223	30	110	—
その他のサービス	89,845	85,714	3,844	102	1,110	92,144	87,855	4,024	69	1,160
国・地方公共団体	1,313,999	245,078	791,378	—	—	1,651,865	299,657	858,425	—	—
その他　個人	415,588	415,377	—	0	2,012	443,957	443,552	—	—	2,502
個人以外	142,798	562	27,706	89	174	159,079	601	25,407	185	93
業種別計	4,331,397	2,595,916	1,135,702	36,482	17,742	4,709,519	2,682,214	1,149,306	30,116	8,684
1年以下	887,981	712,911	87,905	14,363		988,948	647,958	212,633	7,207	
1年超3年以下	700,083	376,323	311,011	12,725		744,868	388,353	335,049	14,065	
3年超5年以下	730,224	407,505	235,606	7,263		1,035,191	477,995	252,964	6,949	
5年超7年以下	378,594	187,650	181,011	1,153		385,857	199,386	185,518	952	
7年超10年以下	533,149	217,868	314,555	724		377,571	228,295	147,758	517	
10年超	679,449	673,741	5,612	95		744,583	728,865	15,381	336	
期間の定めのないもの	421,913	19,915	—	156		432,499	11,359	—	87	
期間別計	4,331,397	2,595,916	1,135,702	36,482		4,709,519	2,682,214	1,149,306	30,116	

（注）1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は連結貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、前連結会計年度は評価益相当額を控除した額、当連結会計年度は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150％となるエクスポージャーの額を記載しております。
5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、連結会計年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

自己資本の状況

単体

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度（平成25年3月31日）					当事業年度（平成26年3月31日）				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上延滞等エクスポージャーの残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上延滞等エクスポージャーの残高
		うち貸出金、コミットメント及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生商品取引			うち貸出金、コミットメント及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生商品取引	
国内	4,068,346	2,415,026	1,079,143	23,399	16,405	4,418,865	2,494,072	1,083,439	14,588	7,502
国外	243,969	168,718	56,558	13,082	—	272,290	173,904	65,867	15,528	—
地域別計	4,312,315	2,583,745	1,135,702	36,482	16,405	4,691,156	2,667,977	1,149,306	30,116	7,502
製造業	619,079	527,567	21,943	4,450	8,338	610,918	524,288	17,888	3,461	647
農業，林業	2,945	2,945	—	—	16	3,189	3,188	—	—	13
漁業	2,448	2,410	—	—	—	2,505	2,466	—	—	—
鉱業，採石業，砂利採取業	6,883	5,165	50	11	—	7,058	5,390	—	11	—
建設業	99,501	89,260	3,454	40	778	99,146	89,021	3,313	42	714
電気・ガス・熱供給・水道業	77,632	53,042	10,476	8	—	71,707	52,125	3,007	1	—
情報通信業	15,926	14,371	1,203	1	17	13,428	12,791	300	1	9
運輸業，郵便業	406,408	298,929	100,497	2,025	745	370,523	305,353	57,012	2,802	752
卸売業，小売業	382,099	356,897	8,847	4,945	1,929	377,975	351,573	10,199	5,224	899
金融業，保険業	351,389	101,049	161,365	24,369	—	380,937	95,169	156,165	17,852	—
不動産業，物品賃貸業	286,632	278,718	4,895	275	2,078	301,158	284,920	13,382	214	1,652
宿泊業	8,123	8,115	—	7	39	8,479	8,473	—	6	17
飲食業	21,177	21,138	—	38	251	20,487	20,202	150	132	87
医療・福祉	84,107	83,951	40	114	—	88,301	88,159	30	110	—
その他のサービス	88,214	84,032	3,844	102	1,093	90,369	86,052	4,024	69	1,133
国・地方公共団体	1,313,995	245,075	791,378	—	—	1,651,859	299,652	858,425	—	—
その他　個人	411,285	411,074	—	0	978	439,551	439,147	—	—	1,498
個人以外	134,463	0	27,706	89	137	153,559	0	25,407	185	74
業種別計	4,312,315	2,583,745	1,135,702	36,482	16,405	4,691,156	2,667,977	1,149,306	30,116	7,502
1年以下	891,486	716,424	87,905	14,363		993,088	652,107	212,633	7,207	
1年超3年以下	696,799	373,039	311,011	12,725		741,066	384,551	335,049	14,065	
3年超5年以下	723,707	400,988	235,606	7,263		1,028,161	470,965	252,964	6,949	
5年超7年以下	374,120	183,176	181,011	1,153		380,125	193,654	185,518	952	
7年超10年以下	533,150	217,870	314,555	724		377,471	228,195	147,758	517	
10年超	683,040	677,332	5,612	95		747,854	732,136	15,381	336	
期間の定めのないもの	410,009	14,913	—	156		423,388	6,367	—	87	
期間別計	4,312,315	2,583,745	1,135,702	36,482		4,691,156	2,667,977	1,149,306	30,116	

（注）1.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、前事業年度は評価益相当額を控除した額、当事業年度は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。
3.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。
4.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。
5.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、事業年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

(単位：百万円)

項　目	前連結会計年度（平成25年3月31日）				当連結会計年度（平成26年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	15,289	15,398	15,289	15,398	15,398	13,349	15,398	13,349
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	15,289	15,398	15,289	15,398	15,398	13,349	15,398	13,349
製造業	1,832	1,602	1,832	1,602	1,602	2,063	1,602	2,063
農業，林業	21	19	21	19	19	38	19	38
漁業	6	51	6	51	51	47	51	47
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,941	2,755	2,941	2,755	2,755	2,717	2,755	2,717
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	103	48	103	48	48	30	48	30
運輸業，郵便業	575	418	575	418	418	429	418	429
卸売業，小売業	3,854	4,469	3,854	4,469	4,469	3,334	4,469	3,334
金融業，保険業	11	9	11	9	9	7	9	7
不動産業，物品賃貸業	2,192	2,142	2,192	2,142	2,142	1,856	2,142	1,856
宿泊業	40	51	40	51	51	29	51	29
飲食業	597	522	597	522	522	235	522	235
医療・福祉	38	112	38	112	112	39	112	39
その他のサービス	890	1,184	890	1,184	1,184	465	1,184	465
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他　個人	2,183	2,008	2,183	2,008	2,008	2,054	2,008	2,054
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	15,289	15,398	15,289	15,398	15,398	13,349	15,398	13,349

単体

(単位：百万円)

項　目	前事業年度（平成25年3月31日）				当事業年度（平成26年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	12,660	13,089	12,660	13,089	13,089	11,015	13,089	11,015
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	12,660	13,089	12,660	13,089	13,089	11,015	13,089	11,015
製造業	1,524	1,489	1,524	1,489	1,489	1,791	1,489	1,791
農業，林業	21	19	21	19	19	33	19	33
漁業	6	51	6	51	51	47	51	47
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,937	2,751	2,937	2,751	2,751	2,715	2,751	2,715
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	100	36	100	36	36	29	36	29
運輸業，郵便業	541	386	541	386	386	410	386	410
卸売業，小売業	3,660	4,273	3,660	4,273	4,273	3,285	4,273	3,285
金融業，保険業	11	9	11	9	9	7	9	7
不動産業，物品賃貸業	2,192	2,142	2,192	2,142	2,142	1,856	2,142	1,856
宿泊業	40	51	40	51	51	29	51	29
飲食業	578	504	578	504	504	220	504	220
医療・福祉	38	95	38	95	95	31	95	31
その他のサービス	848	1,158	848	1,158	1,158	447	1,158	447
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他　個人	156	118	156	118	118	108	118	108
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	12,660	13,089	12,660	13,089	13,089	11,015	13,089	11,015

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。

自己資本の状況

信用リスク

一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

連結

(単位：百万円)

項　　目	前連結会計年度（平成25年3月31日）				当連結会計年度（平成26年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	11,423	10,936	11,423	10,936	10,936	8,371	10,936	8,371
個別貸倒引当金	15,289	15,398	15,289	15,398	15,398	13,349	15,398	13,349
合計	26,712	26,335	26,712	26,335	26,335	21,720	26,335	21,720

単体

(単位：百万円)

項　　目	前事業年度（平成25年3月31日）				当事業年度（平成26年3月31日）			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	11,181	10,732	11,181	10,732	10,732	7,981	10,732	7,981
個別貸倒引当金	12,660	13,089	12,660	13,089	13,089	11,015	13,089	11,015
合計	23,841	23,821	23,841	23,821	23,821	18,996	23,821	18,996

業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項　　目	連　結		単　体	
	前連結会計年度（平成25年3月31日）	当連結会計年度（平成26年3月31日）	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
製造業	1,570	447	1,570	447
農業，林業	—	—	—	—
漁業	5	—	5	—
鉱業，採石業，砂利採取業	—	—	—	—
建設業	309	182	309	182
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	7	—	7	—
運輸業，郵便業	935	19	935	19
卸売業，小売業	1,052	282	1,052	282
金融業，保険業	196	—	196	—
不動産業，物品賃貸業	430	712	430	712
宿泊業	0	4	0	4
飲食業	24	37	24	37
医療・福祉	21	20	21	20
その他のサービス	144	1,415	144	1,415
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他　個人	68	9	34	—
個人以外	—	—	—	—
業種別計	4,767	3,133	4,733	3,124

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）

連結

（単位：百万円）

項　　目	前連結会計年度（平成25年3月31日）		当連結会計年度（平成26年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	50,094	1,574,136	67,210	1,810,727
10%以内	—	79,590	—	90,717
10%超　20%以内	131,856	43,555	167,643	53,116
20%超　35%以内	669	187,551	3,111	182,574
35%超　50%以内	312,219	5,037	304,247	2,622
50%超　75%以内	—	328,152	—	377,795
75%超　100%以内	131,044	1,370,567	115,447	1,430,139
100%超　150%以内	—	13,816	—	4,979
150%超　350%以内	—	—	—	13,388
350%超　650%以内	—	—	—	—
650%超　1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	625,884	3,602,407	657,659	3,966,062

単体

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	50,094	1,574,130	67,210	1,810,719
10%以内	—	79,590	—	90,717
10%超　20%以内	131,849	43,438	167,606	52,957
20%超　35%以内	669	187,551	3,111	182,574
35%超　50%以内	312,219	4,990	304,247	2,601
50%超　75%以内	—	321,365	—	370,766
75%超　100%以内	131,041	1,360,028	115,446	1,422,734
100%超　150%以内	—	13,768	—	4,912
150%超　350%以内	—	—	—	11,121
350%超　650%以内	—	—	—	—
650%超　1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	625,874	3,584,863	657,622	3,949,106

（注）1.エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
2.格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ（S&P）
3.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）のうち個々の資産の把握が可能なものは、各裏付資産毎に記載しております。
4.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

自己資本の状況

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（証券化エクスポージャーを除く）

連結

（単位：百万円）

項　　目	前連結会計年度（平成25年3月31日）	当連結会計年度（平成26年3月31日）
現金及び自行預金担保	17,981	25,544
適格株式担保	7,547	6,694
適格金融資産担保合計	25,529	32,239
適格保証	233,478	158,288
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	233,478	158,288
合計	259,008	190,527

単体

（単位：百万円）

項　　目	前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
現金及び自行預金担保	17,981	25,544
適格株式担保	7,547	6,694
適格金融資産担保合計	25,529	32,239
適格保証	233,478	158,288
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	233,478	158,288
合計	259,008	190,527

（注）1.適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
2.複数の資産を裏付とする資産（所謂、ファンド）の裏付資産に対する信用リスク削減手法を適用した額は含まれておりません。
3.適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保に限定して信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
4.保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
・被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
・上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
5.代位弁済の額又は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた金額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
6.信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

連結

（単位：百万円）

項目		前連結会計年度（平成25年3月31日）					当連結会計年度（平成26年3月31日）				
		再構築コスト（グロス）	アドオン（グロス）	与信相当額		一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果	再構築コスト（グロス）	アドオン（グロス）	与信相当額		一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果
				担保による信用リスク削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク削減手法の効果勘案後	
		(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) − (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) − (C)
カレント・エクスポージャー方式		11,745	24,736	36,482	36,433	—	10,226	19,890	30,116	29,959	—
派生商品取引	外為関連取引	10,352	15,151	25,503	25,455		8,981	18,680	27,661	27,504	
	金利関連取引	1,393	9,585	10,978	10,978		1,244	1,209	2,454	2,454	
	金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
	株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
	貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
	その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
	クレジット・デリバティブ取引 プロテクションの提供	—	—	—	—		—	—	—	—	
	（トータル・レート・オブ・リターン・スワップ） プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
	小　計	11,745	24,736	36,482	36,433	—	10,226	19,890	30,116	29,959	—
長期決済期間取引		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計		11,745	24,736	36,482	36,433	—	10,226	19,890	30,116	29,959	—

（単位：百万円）

項目		前連結会計年度（平成25年3月31日）	当連結会計年度（平成26年3月31日）
		担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保	現金及び自行預金担保	48	156
	適格株式担保	—	—
合計（C）－（D）		48	156

（注）1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

（単位：百万円）

項目		前事業年度（平成25年3月31日）					当事業年度（平成26年3月31日）				
		再構築コスト（グロス）	アドオン（グロス）	与信相当額		一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果	再構築コスト（グロス）	アドオン（グロス）	与信相当額		一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果
				担保による信用リスク削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク削減手法の効果勘案後	
		(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) − (C)	(A)	(B)	(C)	(D)	= (A) + (B) − (C)
カレント・エクスポージャー方式		11,745	24,736	36,482	36,433	—	10,226	19,890	30,116	29,959	—
派生商品取引	外為関連取引	10,352	15,151	25,503	25,455		8,981	18,680	27,661	27,504	
	金利関連取引	1,393	9,585	10,978	10,978		1,244	1,209	2,454	2,454	
	金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
	株式関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
	貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
	その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
	クレジット・デリバティブ取引 プロテクションの提供	—	—	—	—		—	—	—	—	
	（トータル・レート・オブ・リターン・スワップ） プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
	小　計	11,745	24,736	36,482	36,433	—	10,226	19,890	30,116	29,959	—
長期決済期間取引		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
標準方式		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　計		11,745	24,736	36,482	36,433	—	10,226	19,890	30,116	29,959	—

（単位：百万円）

項目		前事業年度（平成25年3月31日）	当事業年度（平成26年3月31日）
		担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保	現金及び自行預金担保	48	156
	適格株式担保	—	—
合計（C）－（D）		48	156

（注）1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

自己資本の状況

証券化エクスポージャー

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項　　目	連　結		単　体	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
不動産	2,402	—	2,402	—
住宅ローン債権	1,656	1,349	1,656	1,349
船舶	786	722	786	722
アパートローン債権	—	—	—	—
リース債権	1	—	1	—
その他	793	981	793	981
合計	5,641	3,053	5,641	3,053

(注) 1.貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、前連結会計年度及び前事業年度は評価益相当額を控除した額、当連結会計年度及び当事業年度は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

連結

(単位：百万円)

項　　目	前連結会計年度（平成25年3月31日）		当連結会計年度（平成26年3月31日）	
	残　高	所要自己資本	残　高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超　20%以内	3,491	27	1,349	10
20%超　50%以内	—	—	—	—
50%超　100%以内	1,580	63	1,703	68
100%超　350%以内	200	28	—	—
350%超　650%以内	—	—	—	—
650%超　1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除の額	369	369	—	—
合計（含む、自己資本控除相当額）	5,641	488	3,053	78

単体

(単位：百万円)

項　　目	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
	残　高	所要自己資本	残　高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超　20%以内	3,491	27	1,349	10
20%超　50%以内	—	—	—	—
50%超　100%以内	1,580	63	1,703	68
100%超　350%以内	200	28	—	—
350%超　650%以内	—	—	—	—
650%超　1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
自己資本控除の額	369	369	—	—
合計（含む、自己資本控除相当額）	5,641	488	3,053	78

(注) 1.貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、前連結会計年度及び前事業年度は評価益相当額を控除した額、当連結会計年度及び当事業年度は時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を記載しております（オフバランス取引は該当ありません）。
2.再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
3.所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付を付与した格付を使用しております。
株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ（S&P）
4.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に４％を乗じて得た額と自己資本控除の額の合計が所要自己資本の額となります。
5.自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）の適用により算出されるリスク・アセット額は該当ありません。
6.証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPスポンサーの立場に立った取引は該当ありません。

銀行勘定における出資等

出資等の（連結）貸借対照表計上額等

連結

（単位：百万円）

項　目	前連結会計年度（平成25年3月31日）		当連結会計年度（平成26年3月31日）	
	連結貸借対照表価額	時　価	連結貸借対照表価額	時　価
上場	126,536		135,940	
非上場	11,479		16,585	
合　計	138,015	138,015	152,526	152,526

単体

（単位：百万円）

項　目	前事業年度（平成25年3月31日）		当事業年度（平成26年3月31日）	
	貸借対照表価額	時　価	貸借対照表価額	時　価
上場	126,036		135,403	
非上場	12,609		17,705	
合　計	138,646	138,646	153,108	153,108

出資等の売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

項　目	連　結		単　体	
	前連結会計年度（平成25年３月31日）	当連結会計年度（平成26年３月31日）	前事業年度（平成25年３月31日）	当事業年度（平成26年３月31日）
売却損益	△464	1,851	△464	1,851
償却額	1,438	1	1,437	0

（注）「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

（連結）貸借対照表で認識され、かつ、（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

項　目	連　結		単　体	
	前連結会計年度（平成25年３月31日）	当連結会計年度（平成26年３月31日）	前事業年度（平成25年３月31日）	当事業年度（平成26年３月31日）
評価損益	33,453	44,160	33,103	43,774

（連結）貸借対照表及び（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

銀行勘定の金利リスク

（単位：百万円）

項　目	連　結		単　体	
	前連結会計年度（平成25年３月31日）	当連結会計年度（平成26年３月31日）	前事業年度（平成25年３月31日）	当事業年度（平成26年３月31日）
内部管理上の金利リスク量	14,763	9,990	14,700	9,949

（注）1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。

報酬等に関する開示事項

1.当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。なお、社外役員を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が２％を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当ありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬等の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役員の報酬等の決定について

当行の役員の報酬等の額につきましては、取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第137期定時株主総会において、年額270百万円以内と決議されており、監査役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第140期定時株主総会において、年額67百万円以内と決議されております。

また、経営改革の一環として役員報酬制度の見直しによる役員退職慰労金制度の廃止等を考慮して、当行の取締役に対して、企業価値増大への意欲や株主重視の経営意識を高めるため、株式報酬型ストックオプションの導入について、平成21年6月26日開催の第140期定時株主総会において決議されております。なお、この株式報酬型ストックオプションの割当限度額は、従来の取締役報酬等の額とは別枠にて年額100百万円以内とされております。

取締役の報酬等は、株主総会において決議された取締役の報酬限度額の範囲内で、取締役会にて決定しております。

また、監査役の報酬については、株主総会において決議された監査役の報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （平成25年４月～平成26年３月）
取締役会（百十四銀行）	3回

報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

（1）報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

また、役員報酬制度としましては、役員の報酬等の構成を、基本報酬、賞与および株式報酬型ストックオプションとし、上記１．（2）に記載の限度額の範囲内で、職責・職位等を勘案して、取締役の報酬等は取締役会にて、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

3.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自　平成25年4月1日　至　平成26年3月31日）

区分	人数	報酬等の総額（百万円）							
			固定報酬の総額			変動報酬の総額			退職慰労金
				基本報酬	株式報酬型ストックオプション		基本報酬	賞与	
対象役員（除く社外役員）	13	351	325	273	51	26	—	26	—

（注）1.「人数」および「報酬等の総額」には、平成25年６月27日開催の第144期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役１名を含めております。
2.株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。
なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役員の退職時まで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社百十四銀行 第4回新株予約権	平成24年７月25日から 平成54年７月24日まで
株式会社百十四銀行 第5回新株予約権	平成25年７月24日から 平成55年７月23日まで

5.当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

索引（法令等対比表）

銀行法施行規則
第19条の2
1.銀行の概況・組織に関する事項
イ　経営の組織……39
ロ　上位10以上の大株主……79
ハ　取締役・監査役の氏名・役職名……38
ニ　会計参与に関する事項…… ※
ホ　営業所の名称等 …… 40～43
ヘ　当行を所属銀行とする銀行代理業者の商号、営業所の名称……52
ト　外国における銀行代理業者に関する事項…… ※
2.銀行の主要な業務内容……78
3.銀行の主要な業務に関する事項
イ　直近の事業年度における事業の概況 …… 4,5
ロ　直近5事業年度における主要業務指標……50
ハ　直近2事業年度における業務状況指標
（主要業務状況の指標）
(1) 業務粗利益・業務粗利益率 ……90
(2) 国内・国際業務部門別の資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支 …… 90,91
(3) 国内・国際業務部門別の資金運用勘定、資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利ざや…90,100
(4) 国内・国際業務部門別の受取利息、支払利息の増減 ……91
(5) 総資産経常利益率・資本経常利益率 ……100
(6) 総資産当期純利益率・資本当期純利益率 ……100
（預金関係指標）
(1) 国内・国際業務部門別流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 ……93
(2) 固定金利定期預金、変動金利定期預金、その他の区分ごとの定期預金の残存期間別残高 …92
（貸出金等関係指標）
(1) 国内・国際業務部門別手形貸付・証書貸付、当座貸越、割引手形の平均残高 ……94
(2) 固定・変動金利別貸出金残存期間別残高 ……94
(3) 担保種類別の貸出金残高及び支払承諾見返額 ……96
(4) 使途別貸出金残高 ……95
(5) 業種別貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 …95
(6) 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金総額に占める割合 ……94
(7) 特定海外債権残高5％以上の国別残高 ……94
(8) 国内・国際業務部門別預貸率期末値及び期中平均値 ……100
（有価証券関係指標）
(1) 商品有価証券の種類別平均残高 ……98
(2) 有価証券の種類別の残存期間別残高 ……97
(3) 国内・国際業務部門別有価証券の種類別平均残高 …97
(4) 国内・国際業務部門別預証率の期末値及び期中平均値 ……100
（信託業務関係指標）
(1) 信託財産残高表 …… 104
(2) 金銭信託等の受託残高 …… 104
(3) 元本補てん契約のある信託の種類別の受託残高 …… ※
(4) 信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高…104
(5) 金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高 …… 104
(6) 金銭信託等に係る貸出金の科目別の残高 …… ※
(7) 金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高 …… ※
(8) 担保の種類別の金銭信託等に係る貸出金残高 …… ※
(9) 使途別の金銭信託等に係る貸出金残高 …… ※
(10) 業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… ※
(11) 中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 …… ※
(12) 金銭信託等に係る有価証券の種類別の残高 ……104
4.銀行の業務運営に関する事項
イ　リスク管理体制 …… 10～13
ロ　法令遵守体制 …… 14～16
ハ　中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況 …… 17～21
ニ　指定紛争解決機関の名称……27
5.銀行の直近2事業年度における財産の状況
イ　貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書…80～89
ロ　貸出金のうち次の額及び合計額……96
(1) 破綻先債権
(2) 延滞債権
(3) 3カ月以上延滞債権
(4) 貸出条件緩和債権
ハ　元本補てん契約のある信託に係る貸出金…… ※
ニ　自己資本充実の状況 …… 105～119
ホ　次の取得価額又は契約価額、時価、評価損益
(1) 有価証券 ……101,102
(2) 金銭の信託 …… 102
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引……102,103
ヘ　貸倒引当金の期末残高、期中増減額……96
ト　貸出金償却額……96
チ　会社法による計算書類に関する会計監査の旨……77
リ　金融商品取引法による貸借対照表等に関する監査証明の旨…77
ヌ　単体自己資本比率算定に関する外部監査の旨…… ※
6.報酬等に関する事項 ……120,121
7.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象等への対応策…… ※

第19条の3
1.銀行・子会社等の概況
イ　銀行・子会社等の主要事業内容、組織構成……52
ロ　銀行の子会社等に関する事項……52
2.銀行・子会社等の主要業務に関する事項
イ　直近の事業年度における事業の概況……53
ロ　直近5連結会計年度における主要業務状況指標……50
3.銀行・子会社等の直近2連結会計年度における財産の状況
イ　連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書 …… 56～70
ロ　貸出金のうち次の額及び合計額……73
(1) 破綻先債権
(2) 延滞債権
(3) 3カ月以上延滞債権
(4) 貸出条件緩和債権
ハ　自己資本充実の状況 …… 105～119
ニ　2つ以上の異なる事業を営んでいる場合、事業の種類ごとの経常収益、経常利益、資産の額 …… 53～55
ホ　会社法による連結計算書類に関する会計監査の旨……77
ヘ　金融商品取引法による連結貸借対照表等に関する監査証明の旨……77
ト　連結自己資本比率算定に関する外部監査の旨…… ※
4.報酬等に関する事項 ……120,121
5.将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象等への対応策…… ※

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律
第7条　資産査定の公表 …… 7,96

※当行は該当ありません。

金融庁告示第7号
自己資本の構成に関する事項
定性事項

1.連結の範囲に関する事項 …… 109
2.自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条（連結）又は第37条（単体）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要 …… 109
3.自己資本の充実度に関する評価方法の概要…… 6
4.信用リスクに関する事項
イ　リスク管理の方針及び手続の概要……10
ロ　標準的手法が適用されるポートフォリオについて …… 110
ハ　内部格付手法が適用されるポートフォリオについて… ※
5.信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針・手続の概要……11
6.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要……11
7.証券化エクスポージャーに関する事項
イ　リスク管理の方針及びリスク特性の概要……11
ロ　自己資本比率告示に規定する体制の整備等……11
ハ　信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針…… ※
ニ　信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称… ※
ホ　マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称… ※
ヘ　銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合 …… ※
ト　証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称 …… ※
チ　証券化取引に関する会計方針 …… 118
リ　種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称 …… 118
ヌ　内部評価方式を用いている場合の概要 …… ※
ル　定量的な情報に重要な変更が生じた場合の内容…… ※
8.マーケット･リスクに関する事項…… ※
9.オペレーショナル・リスクに関する事項
イ　リスク管理の方針及び手続の概要……13
ロ　使用する手法の名称 …… 110
ハ　先進的計測手法を使用する場合の事項…… ※
10.銀行勘定における出資等に関するリスク管理の方針・手続の概要 ……12
11.金利リスクに関する事項
イ　リスク管理の方針及び手続の概要……12
ロ　金利リスクの算定手法の概要……12

定量事項

1.その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と下回った額の総額 …… 106
2.自己資本の充実度に関する事項
イ　信用リスクに対する所要自己資本の額等 …… 110
ロ　株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額等…… ※
ハ　信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額… ※
ニ　マーケット・リスクに対する所要自己資本の額等…… ※
ホ　オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等…110
ヘ　(連結）総所要自己資本額 …… 105,107,110
3.信用リスクに関する事項
イ　エクスポージャーの期末残高、主な種類別の内訳…111,112
ロ　地域別、業種別又は取引相手の別、残存期間別の内訳…111,112
ハ　三月以上延滞エクスポージャーの期末残高の地域別、業種別又は取引相手の別の内訳 ……111,112
ニ　一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額 ……113,114
ホ　業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 …… 114
ヘ　リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後の残高並びに1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 …… 115
ト　内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて… ※
チ　内部格付手法が適用されるポートフォリオについて… ※
リ　内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の直前期における損失の実績値等…… ※
ヌ　内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー等の長期にわたる損失額の推計値等…… ※
4.信用リスク削減手法に関する事項
イ　信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額…116
ロ　保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額 …… 116
5.派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
イ　与信相当額の算出に用いる方式……117
ロ　グロス再構築コストの額の合計額……117
ハ　担保による信用リスク削減効果の勘案前の与信相当額…117
ニ　ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額 …… 117
ホ　担保の種類別の額 …… 117
ヘ　担保による信用リスク削減効果勘案後の与信相当額…117
ト　与信相当額算出対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額（種類別かつプロテクション購入又は提供別）…117
チ　信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額 …… 117
6.証券化エクスポージャーに関する事項
イ　銀行（連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項…… ※
ロ　銀行（連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項 …… 118
7.マーケット･リスクに関する事項…… ※
8.銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
イ　（連結）貸借対照表計上額、時価等…… 119
ロ　売却及び償却に伴う損益の額 …… 119
ハ　（連結）貸借対照表で認識され、かつ（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額 …… 119
ニ　（連結）貸借対照表及び（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額 …… 119
ホ　自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額等…… ※
9.信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 …… ※
10.金利リスクに関して銀行（連結グループ）が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…119

※当行は該当ありません。

いい出会い　ふくらむ未来
百十四銀行

本店から望む高松の街並みと瀬戸内海

百十四銀行 ディスクロージャー誌 2014
発行　平成26年7月
編集　株式会社百十四銀行　経営企画部広報CSRグループ
〒760-8574　香川県高松市亀井町5番地の1
TEL(087)831-0114

GREEN PRINTING JPPI
P-B10091
この印刷製品はグリーン基準に適合した印刷資材を使用し、グリーンプリンティング認定工場が印刷した環境配慮製品です。